

未来みやざき創造プラン (アクションプラン)

工 程 表 (令和3年度版)

※ 記載している内容は令和3年8月現在のものであり、新型コロナウイルス感染症等の影響も踏まえ、今後も見直す場合があります。

令和3年8月
宮 崎 県

■未来みやざき創造プラン（アクションプラン）工程表について

- この工程表は、宮崎県総合計画アクションプランの重点施策（新しい「ゆたかさ」前進プログラム）に掲げた重点項目を着実に実施していくため、その実施工程を明らかにするものです。
- それぞれの重点項目ごとに取組の目標を掲げ、その達成に向けて計画期間（R1～R4年度）での取組内容を記載しています。
- この工程表を踏まえた施策の実施内容について、政策評価（内部評価及び外部評価）による分析・検証を行い、次年度以降の施策展開に生かしていきます。
- 記載している内容は令和3年8月現在のものであり、今後の検討や取組、社会経済情勢の変化などを踏まえて見直すことがあります。
また、この見直しは毎年度行うこととしており、実施状況とともに公表します。

■目次

プログラム1	人口問題対応プログラム	p 3
プログラム2	産業成長・経済活性化プログラム	p17
プログラム3	観光・スポーツ・文化振興プログラム	p31
プログラム4	生涯健康・活躍社会プログラム	p38
プログラム5	危機管理強化プログラム	p49

宮崎県総合計画 未来みやざき創造プラン

長期ビジョン

令和12年(2030年)を展望

基本目標

未来を築く新しい「ゆたかさ」への挑戦

長期戦略

戦略1 人口問題対応戦略

戦略2 産業成長・経済活性化戦略

戦略4 生涯健康・活躍社会戦略

戦略3 観光・スポーツ・文化振興戦略

戦略5 危機管理強化戦略

分野別施策

人づくり

くらしづくり

産業づくり

アクションプラン(R元～R4の4年間)

施策目標

安心と希望を育む「みやざき新時代」の実現

未来を築く「人」

発展する「産業」

心豊かな「くらし」

基本姿勢

- 1 人口減少問題への対応
- 2 現場主義の徹底、対話と協働の推進
- 3 誇りと活力に満ちた地域社会の構築
- 4 持続可能な地域づくり
- 5 常在危機を基本にした県政の推進
- 6 効率的な行財政運営の推進

重点施策 ～新しい「ゆたかさ」前進プログラム～

1 人口問題対応プログラム

2 産業成長・経済活性化プログラム

3 観光・スポーツ・文化振興プログラム

4 生涯健康・活躍社会プログラム

5 危機管理強化プログラム

知事の公約

プログラム1 人口問題対応プログラム

重点指標					実績値 / 目安値			
					R1	R2	R3	R4
指標1	総人口	現況値	110.4万人 (H27)	105.5万人	107.2万人	107.0万人 (速報値)		
					107.6万人	106.9万人	106.2万人	105.5万人
指標2	合計特殊出生率	現況値	1.72 (H30)	R4 目標値 1.81	1.73	1.68		
					1.74	1.76	1.78	1.81
指標3	県内新規高卒者の県内就職割合	現況値	56.8% (H30.3卒)	60.3% (R4.3卒)	57.9% (H31.3卒)	58.0% (R2.3卒)		
					57.7% (H31.3卒)	58.6% (R2.3卒)	59.5% (R3.3卒)	60.3% (R4.3卒)
指標4	県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合	現況値	43.1% (H30.3卒)	53.9% (R4.3卒)	43.3%	41.6% (R2.3卒)		
					45.8% (H31.3卒)	48.5% (R2.3卒)	51.2% (R3.3卒)	53.9% (R4.3卒)

取組方針

県内で学び働く場所の魅力向上や、企業情報がしっかりと若者や保護者等に届く仕組みづくりなどにより、若者の県内定着を図るとともに、移住・定住の促進を通じた社会減の抑制や交流人口の拡大等に取り組みます。

産学金労官言が連携し、教育機関におけるキャリア教育や就業後の人財育成プログラムの充実、関係機関のネットワーク強化等に取り組み、地域経済を支える産業人財や暮らしを支える地域人財の育成・確保を図ります。

広域的な地域連携や住民主体による地域課題の解決を促し、地域における暮らしに必要な機能の確保に努めるとともに、特に人口減少の著しい中山間地域の振興に取り組みます。

学校・家庭・地域が一体となった教育を推進し、基礎学力はもとより、地域への愛着やグローバルな視点を持ち、大きな時代の変化にも柔軟に適應できる本県の未来を担う子どもたちを育成します。

関係機関が連携し、ライフデザイン教育や結婚支援、地域における子育て支援体制の整備、ワーク・ライフ・バランスの向上など、ライフステージに応じた切れ目のない支援により、合計特殊出生率の向上に向けた環境づくりを進めます。

プログラムの構成

重点項目1 社会減の抑制と移住・U I J ターンの促進

- 取組1-1 「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出とPR
- 取組1-2 若者の県内就業・就学機会の確保と働く場所の魅力向上
- 取組1-3 移住・定住促進や交流人口・関係人口の拡大

重点項目2 産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保

- 取組2-1 地域に視点を置いたキャリア教育の充実
- 取組2-2 本県産業を支える多様な産業人財の育成・確保

重点項目3 地域の暮らしの確保や中山間地域の振興

- 取組3-1 生活に必要な機能の維持・補完
- 取組3-2 住民主体による地域課題の解決
- 取組3-3 中山間地域の振興

重点項目4 本県の未来を担う子どもたちの育成

- 取組4-1 社会を生き抜く力を育む教育の推進
- 取組4-2 郷土を愛し、地域社会に参画する意識・態度の育成
- 取組4-3 企業や地域、県民などが教育に参画する社会づくり

重点項目5 合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり

- 取組5-1 ライフデザインを描くことのできる環境づくり
- 取組5-2 子どもを生き育てやすい環境づくり
- 取組5-3 子育てと仕事が両立できる環境づくり

プログラム1 人口問題対応プログラム
重点項目1 社会減の抑制と移住・U I J ターンの促進

取組事項					実績値 / 目安値				
実施内容			担当課		R1	R2	R3	R4	
1-1-1 「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出とPR									
指標1	ふるさと宮崎人材バンク登録企業数（年度末時点）	現況値	457社 (H30)	R4 目標値	900社	490社	579社		
指標2	ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数		105人 (H29)		180人	600社	600社	750社	900社
県内企業の情報発信と、県内外の若者等に情報がしつかり届く仕組みづくり			商工観光労働部 雇用労働政策課		ふるさと宮崎人材バンクの改修 ● → スマートフォン用アプリやインターネット等を活用した改修後のふるさと宮崎人材バンクのPRの実施 ● → メルマガやSNSを活用した情報発信 ● → 大学等進学者の保護者への情報提供 ● → 県外学生就職支援コーディネーターによる情報提供 ● →				
U I J ターン希望者と県内企業等の出会いの場の提供			商工観光労働部 雇用労働政策課		ふるさと宮崎人材バンクを活用した職業紹介の実施 ● → 県内外での就職説明会等の開催 ● → 都市部に居住する本県出身の若者等を対象とした、宮崎へのUターンが選択肢となるようなきっかけづくりとなるイベントの開催 ● →				
「みやざきで暮らし、みやざきで働く」ことの価値観の向上			総合政策部 産業政策課		「ひなた女子就職応援セミナー」等の開催 ● →				
			商工観光労働部 雇用労働政策課		県内で就職や起業した本県出身者や移住者が本県を選んだ理由等を広く情報収集 ● → 本県の魅力や本県で働くことのメリット等を含めた様々な情報を冊子やインターネット等で広く情報発信 ● →				
インターンシップや職場体験の充実			教育庁 高校教育課		勤労観・職業観等の形成に効果的なインターンシップや職場体験の実施 ● →				
1-1-2 若者の県内就業・就業機会の確保と働く場所の魅力向上									
指標1	説明会、マッチング等により就職した人数	現況値	912人 (H30)	R4 目標値	1,000人	1,046人	952人		
指標2	本県高校生の県内大学・短大への進学割合		29.9% (H30)		32.1%	1,000人	850人	1,000人	1,000人
指標3	初任給水準の全国平均との乖離率	大卒△9.9% 高卒△7.0% (H29)	大卒△6.7% 高卒△5.0% (R3)	大卒△7.6% 高卒△6.7% (H30)	大卒△10.6% 高卒△7.3% (R1)				
指標4	奨学金返還支援事業における認定企業数	62社 (H30)	100社	82社	92社				
指標5	新規学卒者の就職後3年以内の離職率	大卒37.1% 高卒43.7% (H27.3卒)	大卒35.4% 高卒41.2% (H31.3卒)	大卒36.9% 高卒41.2% (H28.3卒)	大卒36.0% 高卒42.8% (H29.3卒)				
					大卒△9.1% 高卒△6.5% (H30)	大卒△8.3% 高卒△6.0% (R1)	大卒△7.5% 高卒△5.5% (R2)	大卒△6.7% 高卒△5.0% (R3)	
					82社	94社	98社	100社	
					大卒36.7% 高卒43.1% (H28.3卒)	大卒36.3% 高卒41.2% (H29.3卒)	大卒35.9% 高卒41.2% (H30.3卒)	大卒35.4% 高卒41.2% (H31.3卒)	

プログラム1 人口問題対応プログラム
重点項目1 社会減の抑制と移住・U I Jターンの促進

取組事項		実績値 / 目安値			
実施内容	担当課	R1	R2	R3	R4
若者にとって魅力のある労働環境等の整備、共同で研修等を実施する仕組みづくり	総合政策部 産業政策課	●	●	●	●
		●	●	●	●
		●	●	●	●
県内企業におけるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組促進	商工観光労働部 雇用労働政策課	●	●	●	●
		●	●	●	●
		●	●	●	●
県内に就職した若者の早期離職防止	商工観光労働部 雇用労働政策課	●	●	●	●
		●	●	●	●
		●	●	●	●
県内企業と若者のマッチング支援	商工観光労働部 雇用労働政策課	●	●	●	●
		●	●	●	●
		●	●	●	●
若者の就職と職業的自立の支援	商工観光労働部 雇用労働政策課	●	●	●	●
		●	●	●	●
		●	●	●	●
高等教育環境の充実と魅力向上	総合政策部 産業政策課	●	●	●	●

1-1-3 移住・定住促進や交流人口・関係人口の拡大

指標	内容	現況値	R4 目標値	R1	R2	R3	R4
指標1	「宮崎ひなた暮らしU I Jセンター」の相談件数（累計）	5,256件 (H27-30)	6,000件 (R1-4)	1,716件	3,940件 (R1-2)		
				1,500件 (R1)	3,000件 (R1-2)	4,500件 (R1-3)	6,000件 (R1-4)
指標2	自治体の施策を通じて県外から移住した世帯数（累計）	1,567世帯 (H27-30)	2,000世帯 (R1-4)	558世帯 (R1)	1,313世帯 (R1-2)		
				500世帯 (R1)	1,000世帯 (R1-2)	1,500世帯 (R1-3)	2,000世帯 (R1-4)
指標3	宮崎県移住情報サイト「あったか宮崎ひなた暮らし」アクセス数	150,363件 (H30)	250,000件	163,720件	224,461件		
				156,000件	166,000件	240,000件	250,000件
移住希望者への戦略的PRと起業や就業の支援	総合政策部 中山間・地域政策課			●	●	●	●
				●	●	●	●
				●	●	●	●
				●	●	●	●
	商工観光労働部 経営金融支援室			●	●	●	●
				●	●	●	●

プログラム1 人口問題対応プログラム
 重点項目1 社会減の抑制と移住・U I Jターンの促進

取組事項		実績値 / 目安値			
実施内容	担当課	R1	R2	R3	R4
市町村と連携した受入体制の充実と移住後のフォローアップ強化	総合政策部 中山間・地域政策課	市町村と連携した空き家の利活用促進 ● →	移住者アンケートによる定住に向けたニーズの把握 ● →	市町村と連携した移住者フォローアップ体制の整備促進 ● →	
都市住民との交流促進、外部人財の活用による地域活性化の取組推進	総合政策部 中山間・地域政策課	中山間ネットやフェイスブック等による中山間盛り上げ隊の広報活動 ● →	市町村と連携した地域おこし協力隊活動のサポート ● →	地域おこし協力隊員の定住に向けた取組のバックアップ ● →	
地域とつながりをもつ機会の提供による関係人口の創出	総合政策部 中山間・地域政策課	ワーキングホリデーの実施による若者(大学生等)との関係の醸成 ● →	都市部在住の本県出身者等への情報発信や連携強化 ● →	ワーキングホリデー参加者や都市部在住の本県出身者等に対する情報発信による関係人口の創出 ● →	お試しリモートワークや都市部施設等での情報発信による関係人口の創出 ● →
農山漁村における都市住民との交流・体験の場の拡大	農政水産部 中山間農業振興室	オンライン予約サイト等を活用した情報発信 ● →	地域協議会の活動支援 ● →	農林漁家民宿の利活用促進 ● →	ワーケーション受入体制の構築 ● →

プログラム1 人口問題対応プログラム

重点項目2 産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保

取組事項				実績値 / 目安値				
実施内容		担当課		R1	R2	R3	R4	
1-2-1 地域に視点を置いたキャリア教育の充実								
指標1	将来の夢や希望を持ち職業や生き方を考えている中学3年生の割合	現況値	88.2% (H27-H30平均)	90.0%	86.7%	86.6%		
指標2	「みやざきインターンシップNAVI」を使ったインターンシップ受入企業数		31社 (H30)		70社	40社	26社	
指標3	「みやざきインターンシップNAVI」を使ったインターンシップ参加者数		109人 (H30)	200人	40社	50社	60社	70社
指標4	キャリア教育センター又はセンター的機能を有する協議会等の設置市町村数		6市町村 (H30)		13市町村	6市町村	6市町村	
指標5	地域人財や産業界等と連携・協働したキャリア教育に取り組む学校の割合		93.0% (H27-30平均)	100%	6市町村	7市町村	9市町村	13市町村
					99.7%	77.0%		
					95.0%	95.0%以上	95.0%以上	100%
地域の資源や素材を活用したキャリア教育の推進				教育庁 高校教育課 義務教育課	教職員向けキャリア教育研修等の推進			
キャリア教育支援体制の強化、小・中・高等学校における実践的で効果の高いキャリア教育プログラムの充実・強化				教育庁 高校教育課 義務教育課	市町村キャリア教育支援体制の構築			
子どもたちが職業や働き方について考えを深めることができる機会や、インターンシップ、職場体験の充実				教育庁 高校教育課 義務教育課	中学生向けキャリア教育支援事業の実施			
ものづくり産業やICT産業を支える基幹的な技術者の育成、技術者の技術力向上を図る取組の推進				商工観光労働部 企業振興課 雇用労働政策課	県内企業と連携したインターンシップ等の人財育成事業の実施			
地域や本県産業の振興を担う人財の確保				総合政策部 産業政策課	関係機関や産業支援機関等と連携した研修機会の提供			
					大学等との連携によるキャリア教育の促進			
					地域を核にした連携体制づくりの構築			
					キャリア教育支援センターによる地元自治体との連携			
					キャリアパスポートの活用によるキャリア教育の推進			
					市町村による優良事例等の情報提供			
					職場体験学習の改善の推進			
					県立産業技術専門校の運営			
					教育機関と産業界による採用に関する意見交換の場の設置			
					県内大学と地域との連携した取組(COC+など)の推進			
					大学と地域との連携に関する枠組の検討			
					大学を中心とした産業人財育成拠点の設置			

プログラム1 人口問題対応プログラム

重点項目2 産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保

取組事項		実績値 / 目安値			
実施内容	担当課	R1	R2	R3	R4
インターンシップの量的拡大、質的向上	総合政策部 産業政策課	多様なインターンシッププログラムの普及			
		課題解決型インターンシップの実施			
		海外展開企業との連携によるインターンシップの実施			
	商工観光労働部 雇用労働政策課	みやざきインターンシップNAVIを活用したマッチング支援の実施			
		企業支援員による受入れプログラムの作成支援等の実施			
		学生に対する交通費助成等の実施			

1-2-2 本県産業を支える多様な産業人財の育成・確保

指標	内容	現況値	R4 目標値	R1	R2	R3	R4
指標1	産業人財育成カリキュラムの受講者数	1,263人 (H30)	1,750人	1,492人	377人		
				1,450人	1,550人	1,650人	1,750人
指標2	農林水産業の新規就業者数	610人 (H30)	700人 (R3)	610人 (H30)	682人 (R1)		
				610人 (H30)	670人 (R1)	680人 (R2)	700人 (R3)
指標3	外国人技能実習生の技能検定基礎級及び随時級の合格者数	470人 (H30)	666人	688人	505人		
				519人	568人	617人	666人
産学金労官言の連携による産業人財の育成				産業人財育成プラットフォームの取組強化			
				ひなたMBA (みやざきビジネスアカデミー) の実施			
地域経済をけん引する経営者・後継者の育成支援				大学のノウハウを活用した育成プログラムの開発			
				みやざき若手経営者養成塾の実施支援			
専門技術者の育成・確保				認定職業訓練への支援			
				民間委託訓練の実施			
				工芸品展等への出展支援、バイヤー招聘			
多様な人財が働きやすい職場環境づくりの推進				「ひなた女子就職応援セミナー」等の開催			
				仕事と生活の両立応援宣言事業所の登録促進、周知広報			
				働きやすい職場「ひなたの極」認証制度の実施、周知広報			
				講演会等開催やパンフレット作成、労働相談対応などによる情報提供及び普及啓発			
				みやざき外国人サポートセンターの運営			
福祉保健部 障がい福祉課				障害者就業・生活支援センターを中核とする就労支援体制の充実			

プログラム1 人口問題対応プログラム

重点項目2 産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保

取組事項		実績値 / 目安値			
実施内容	担当課	R1	R2	R3	R4
農林水産業を支える担い手の確保	環境森林部 森林経営課 山村・木材振興課				
		「みやざき林業大学校」長期課程による新規就業者の確保・育成			
		林業担い手基金を活用した魅力ある職場環境づくりの推進			
		(公社) 林業労働機械化センターと連携した新規就業者確保の促進			
	農政水産部 農業担い手対策課 水産政策課	農業大学校及び県立高等水産研修所における人財の育成			
		就農相談会やお試し就農等による就農の促進			
		農業法人の経営発展に向けた支援			
		地域と連携した他産業からの農業参入への支援			
		研修事業を活用した漁業就業希望者への漁業研修、経営開始初期の経営安定対策の推進			
		独立自営や親元就業者への経営安定のための資金交付			
インフラの品質確保等を担う人財の育成・確保	県土整備部 管理課 技術企画課	建設業団体と連携した人財確保・育成事業の推進			
		新型コロナに伴う離職者等の建設産業への受入れ促進			
		産業開発青年隊の運営を通じた若年建設技術者の育成			
		建設技術推進機構による専門技術取得のための研修等の実施			
福祉や医療を担う人財の育成・確保	福祉保健部 福祉保健課 医療薬務課 長寿介護課	福祉教育への取組			
		福祉の仕事に対する理解の促進			
		関係機関・関係団体との一体的な取組			
		中高生への地域医療に対する意識醸成の取組			
		医学生・看護学生に対する修学資金等貸与の実施			
		介護の魅力の情報発信と職場体験等の実施			
	医療・介護従事者の労働環境の改善				
	総合政策部 中山間・地域政策課			看護職員の研修環境整備	

プログラム1 人口問題対応プログラム
重点項目3 地域の暮らしの確保や中山間地域の振興

取組事項				実績値 / 目安値					
実施内容			担当課	R1	R2	R3	R4		
1-3-1 生活に必要な機能の維持・補完									
指標1	これからも住み続けたいと思う人の割合	現況値	80.8% (H31.2)	R4 目標値	85.0%	81.3%	81.7%		
指標2	1日当たり乗合バス利用者数(延べ利用者数/日)		27,370人 (H30)		27,500人	81.8%	82.8%	83.9%	85.0%
指標3	へき地における常勤医師数		71人 (H30)	74人	67人	66人			
指標4	介護職員数		20,347人 (H29)	22,077人 (R3)	71人	72人	73人	74人	
指標5	「都市計画に関する基本方針」又は「都市計画区域マスタープラン」に即した市町マスタープランの策定数		4市町 (H30)	14市町	20,531人 (H30)	21,447人 (R1)			
					20,435人 (H30)	20,846人 (R1)	21,762人 (R2)	22,077人 (R3)	
					6市町	6市町			
					6市町	10市町	13市町	14市町	
広域的な地域連携、県と市町村、市町村間の連携・補完の促進				総合政策部 中山間・地域政策課	複数市町村の広域的な連携による多様な地域活性化の取組支援 → 広域連携ワーキンググループ実施				
				総務部 市町村課	適切な行政サービス提供のための市町村間連携に向けた取組支援 →				
拠点となる都市を中心としたまちづくり検討への支援				県土整備部 都市計画課	「まちづくり勉強会」等を実施し、市町マスタープラン策定を促進 →				
まちづくりと調和した地域公共交通網の構築促進				総合政策部 総合交通課	地域公共交通ネットワークの最適化、再構築等に取り組む市町村への支援 → 地域交通事業者との連携、自動運転技術の活用を検討 →				
1-3-2 住民主体による地域課題の解決									
指標1	NPO法人登録数	現況値	444法人 (H30)	R4 目標値	460法人	442法人	443法人		
指標2	ボランティア登録団体数		1,804団体 (H30)		1,825団体	445法人	450法人	455法人	460法人
指標3	地域づくりリーダー研修会等の受講者数(累計)		9人 (H30)	50人 (R1-4)	1,810団体	1,815団体	1,820団体	1,825団体	
					15人 (R1)	22人 (R1-2)			
					19人 (R1)	21人 (R1-2)	35人 (R1-3)	50人 (R1-4)	
多様な主体による連携・協働の推進				総合政策部 生活・協働・男女参画課	ボランティアに関する啓発、ボランティア活動への参加促進 → NPO等が自立的、継続的に活動していく環境整備 → 多様な主体による協働の実践及び推進 → 県民の協働への理解、社会貢献活動への参加意識への醸成 →				
地域の課題を住民自らが解決する活動への参画促進と、地域づくり活動を担う中核的人財の育成・確保				総合政策部 中山間・地域政策課	県地域づくりネットワーク協議会が行う人財育成や地域づくり団体相互のネットワーク構築等への支援 →				

プログラム1 人口問題対応プログラム
重点項目3 地域の暮らしの確保や中山間地域の振興

取組事項				実績値 / 目安値					
実施内容			担当課	R1	R2	R3	R4		
1-3-3 中山間地域の振興									
指標1	中山間地域で新たに生活支援サービスに取り組む地域運営組織等の数（累計）	現況値	- (H30)	R4 目標値	16団体 (R1-4)	1団体 (R1)	11団体 (R1-2)		
指標2	鳥獣被害額（県全体）		398,540千円 (H29)	248,000千円 (R3)	0団体 (R1)	2団体 (R1-2)	14団体 (R1-3)	16団体 (R1-4)	
指標3	自治体の施策を通じて県外から中山間地域に移住した世帯数（累計）		604世帯 (H27-30)	740世帯 (R1-4)	168世帯 (R1)	365世帯 (R1-2)			
中山間地域を支える人財の確保				総合政策部 中山間・地域政策課	市町村と連携した移住・定住支援策による就業人財の確保				
					市町村と連携した地域おこし協力隊活動のサポート				
					地域おこし協力隊員の定住に向けた取組のバックアップ				
					中山間ネットやフェイスブック等による中山間盛り上げ隊の広報活動				
				福祉保健部 こども政策課	社会全体で結婚や子育て・子育てを応援する機運の醸成				
					子育てに関する不安の軽減と地域の子育て支援体制の整備支援				
				教育庁 高校教育課 義務教育課	郷土に対する誇りや愛着を育む教育の充実				
					I C T機器の更新・整備の推進と市町村への周知				
宮崎ひなた生活圈づくりの推進				総合政策部 総合交通課 中山間・地域政策課	「ひなたまちづくり応援シート」を活用した「話し合い」の促進				
					地域運営組織等の形成・運営の支援				
					地域公共交通ネットワークの最適化、再構築等に取り組む市町村への支援				
					地域住民主体の移動手段確保支援				
				福祉保健部 福祉保健課 医療薬務課 長寿介護課	自治医科大学卒業医師などへき地医療を担う人財の確保				
					市町村、大学、医師会等と連携した地域医療を担う医師の育成・確保				
					へき地医療機関の機能維持やI C Tを用いた遠隔診療支援、出張診療や巡回診療の支援				
					ドクターヘリ運航等の支援				
					地域の居場所づくりや地域生活を支える人財の育成				
					介護分野への多様な人財の就業促進				
					介護事業所におけるI C T導入、介護ロボット導入支援				
					地域包括ケアに関するモデル事業の実施・市町村への支援				
					地域における医療・介護及び生活支援体制の充実				

プログラム1 人口問題対応プログラム
 重点項目3 地域の暮らしの確保や中山間地域の振興

取組事項		実績値 / 目安値			
実施内容	担当課	R1	R2	R3	R4
地域の資源や特性を生かした産業の振興	総合政策部 中山間・地域政策課	中山間地域産業振興センターによる地域資源の開発販売等に向けた支援			
	環境森林部 山村・木材振興課	特用林産物の消費拡大及び販路の新規開拓			
	農政水産部 中山間農業振興室 農産園芸課 畜産振興課	中山間地域において収益性の高い品目の導入推進 地域ビジョン作成 肉用牛放牧の推進 コントラクター等と連携した粗飼料の広域流通の推進			
鳥獣被害の軽減	環境森林部 森林経営課 自然環境課	森林被害防止のための防護柵設置を支援 被害実態に応じた適切な捕獲(有害鳥獣捕獲) 有害鳥獣捕獲従事者の育成・確保			
	農政水産部 中山間農業振興室	地域が一体となった鳥獣被害対策の推進 鳥獣侵入防止施設の整備 捕獲鳥獣の利活用推進			
適正な森林管理と、再造林につなげるシステムの構築	環境森林部 森林経営課 森林管理推進室	森林経営管理制度の普及啓発 山会議において再造林対策を検討 森林整備事業による再造林の推進 コンテナ苗等優良苗木の安定供給体制の整備 一貫作業システムの構築による森林整備の推進 水を貯え、災害に強い森林づくり事業による再造林の推進			

プログラム1 人口問題対応プログラム
重点項目4 本県の未来を担う子どもたちの育成

取組事項				実績値 / 目安値						
実施内容			担当課	R1	R2	R3	R4			
1-4-1 社会を生き抜く力を育む教育の推進										
指標1	「自分には良いところがある」と思う児童生徒の割合	現況値	R4 目標値	75.1% (H27-30平均)	80%以上	78.9%	76.2%			
指標2	全国学力・学習状況調査における本県の「平均正答数(教科合計)」/全国の「平均正答数(教科合計)」×100			98.9 (H27-30平均)	100	98.3	—			
指標3	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での、平均値が全国平均以上の調査項目の割合			73.6% (H27-30平均)	80.0%以上	70.6%	—			
指標4	外国語教育に関して、学習到達目標を設定し、その達成状況を把握している学校・学科の割合			52.1% (H30)	70.0%以上	62.5%	—			
確かな学力を育成する指導方法等の改善、豊かな心を育む道徳教育等の推進や教育相談体制の充実			教育庁 高校教育課 義務教育課							
健やかな体を育む体力向上プランの実践や、健康教育、食育の充実			教育庁 スポーツ振興課							
障がいのある子どもへの支援の充実と、教職員の専門性の向上			教育庁 特別支援教育課							
技術革新や超スマート社会の到来、持続可能な社会の実現を見据えた教育の充実			教育庁 高校教育課 義務教育課							
地域のグローバル化を担う人材の育成に向けた外国語教育等の充実			教育庁 高校教育課 義務教育課							

プログラム1 人口問題対応プログラム
重点項目4 本県の未来を担う子どもたちの育成

取組事項					実績値 / 目安値				
実施内容			担当課		R1	R2	R3	R4	
1-4-2 郷土を愛し、地域社会に参画する意識・態度の育成									
指標1	ふるさと学習の充実に関して、地域素材や人財を活用した教育活動に取り組んでいる学校の割合	現況値	92.3% (H27-30平均)	R4 目標値	97.0%	96.2%	80.3%		
指標2	地域活動に積極的に参加した児童生徒の割合		56.9% (H27-30平均)		60.0%以上	95.0%	92.0%以上	95.0%以上	97.0%
郷土に対する誇りや愛着を育む教育の充実				教育庁 高校教育課 義務教育課		総合的な探究の時間等を利用した地域課題解決学習の計画 総合的な探究の時間等を利用した地域課題解決学習の実施		社会に開かれた教育課程の実施	
子どもたちが伝統文化に触れる交流会等の実施				教育庁 文化財課		九州地区民俗芸能大会での公演と体験コーナーの実施 伝統文化の体験交流会の実施		子ども神楽大会の実施	
子どもたちが地域の課題解決に取り組む意識や能力の育成と、地域活動への積極的な参画促進				教育庁 高校教育課 義務教育課 生涯学習課		総合的な探究の時間等を利用した地域課題解決学習の計画 主権者教育を含めた地域の課題解決に向けた教育活動の実施 地域の課題解決に向けた教育活動実践の普及		地域と学校との連携・協働による「学校を核とした地域づくり」の推進（地域学校協働本部の体制整備）	
1-4-3 企業や地域、県民などが教育に参画する社会づくり									
指標1	学校支援ボランティアに取り組んでいる県民の割合	現況値	73.4% (H27-30平均)	R4 目標値	75.1%以上	75.1%	68.1%		
						73.8%	75.1%以上	75.1%以上	75.1%以上
多様な主体が教育活動に参画するシステムの活用促進と地域ぐるみの教育の推進				教育庁 生涯学習課		県民総ぐるみによる教育推進のための県内8地区への推進委員会設置 地域学校協働活動推進員等研修会の実施 アシスト企業検討会議の実施による事業効果の検討 アシスト企業と連携した教育活動の啓発、促進			
様々な場における家庭教育サポートの推進				教育庁 生涯学習課		家庭教育サポートチームの設置 「サボ・プロ」の普及 全県的な家庭教育支援の機運の醸成			
コミュニティ・スクールの導入推進など地域とともにある学校づくり				教育庁 高校教育課 義務教育課 生涯学習課		コミュニティ・スクール導入の推進 市町村へのコミュニティ・スクール導入に係る情報提供 県立学校におけるモデル事業の実施 地域とともにある学校づくりの促進			

プログラム1 人口問題対応プログラム
 重点項目5 合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり

取組事項				実績値 / 目安値					
実施内容		担当課		R1	R2	R3	R4		
1-5-1 ライフデザインを描くことのできる環境づくり									
指標1	ライフデザイン講座の受講者数（累計）	現況値	747人 (H29-30)	R4 目標値	2,250人 (H29-R4)	1,385人 (H29-R1)	2,024人 (H29-R2)		
						1,120人 (H29-R1)	1,500人 (H29-R2)	1,870人 (H29-R3)	2,250人 (H29-R4)
ライフデザインに関する教育の推進				教育庁 高校教育課 義務教育課		こども政策課と連携したライフデザイン講座等の実施			
						各教科の特性を生かしたライフデザインに関する教育の実施			
						家庭科や特別活動等におけるライフデザインに関する教育の推進			
社会全体で結婚や子育て・子育てを応援する機運の醸成				福祉保健部 こども政策課		大学や高校と連携したライフデザイン講座の実施			
						一般県民向けライフデザインシンポジウムの開催			
						「みやざき出会い・結婚応援企業」の登録促進及び登録企業への情報提供			
						「みやざき結婚サポートセンター」による出会いの場の提供と結婚支援			
						市町村や企業等と連携したグループ単位での出会いの場の提供			
1-5-2 子どもを生み育てやすい環境づくり									
指標1	子育て世代包括支援センター設置市町村数	現況値	9市町村 (H30)	R4 目標値	26市町村	12市町村	22市町村		
指標2	保育所の待機児童数		63人 (H30)		0人	43人	14人	0人	0人
不妊治療等の支援と地域分散型の周産期医療体制の更なる充実				福祉保健部 健康増進課		女性専門相談センター・不妊専門相談センターの普及啓発			
						周産期保健医療ガイドラインの改訂			
						周産期医療の連携強化			
						周産期医療ネットワークシステムの検証			
子どもと子育てを支える人づくり、社会づくりの推進				福祉保健部 こども政策課		子育て支援団体が実施する多様な取組への支援			
						「子育て応援マンス」の周知及び取組促進			
						子育て応援カードのデジタル化への切替促進及び協賛店舗の拡大			
子育てに関する不安の軽減と地域の子育て支援体制の整備支援				福祉保健部 こども政策課		子育て支援団体と協働した子育て応援フェスティバルの開催			
						子育て支援拠点や放課後児童クラブなどの利用促進			
						子育て支援拠点や放課後児童クラブなどの整備促進			
						子育て情報ポータルサイトによる情報提供の実施			
						子育てに関する市町村相談窓口機能強化の支援			
保育士等の資質の向上と安定的な確保				福祉保健部 こども政策課		職位や職務内容、目的に応じた各種研修の実施			
						保育士等の研修参加や施設における研修実施に対する支援			
						資格取得等に対する支援による保育人材の確保			
						保育士支援センターによる潜在保育士等に対する就職支援			
						保育士の業務をサポートする「保育補助者」や「保育支援者」の雇用の支援			
子育てに係る経済的負担の軽減				福祉保健部 こども政策課		乳幼児医療費の助成			
						幼児教育・保育の無償化の実施			
						市町村と連携した無償化制度の周知、市町村や施設の支援、指導			

プログラム1 人口問題対応プログラム

重点項目5 合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり

取組事項				実績値 / 目安値					
実施内容			担当課	R1	R2	R3	R4		
1-5-3 子育てと仕事が両立できる環境づくり									
指標1	病児保育事業実施施設数	現況値	24箇所 (H30.8)	R4 目標値	25箇所	27箇所			
指標2	「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事業所数		1,145件 (H30)		30箇所	25箇所	26箇所	28箇所	30箇所
指標3	25-44歳の育児をしている女性の有業率		72.8% (H29)		1,500件	1,227件	1,300件		
指標4	育児休業取得率		男性 5.6% 女性82.7% (H30)		80%	1,234件	1,323件	1,412件	1,500件
					72.8% (H29)	72.8% (H29)			
					72.8% (H29)	72.8% (H29)	72.8% (H29)	80%	
					男性10.2% 女性91.8%	男性15.8% 女性97.0%			
					男性 20% 女性100%	男性 9.2% 女性91.3%	男性17.9% 女性95.6%	男性 20% 女性100%	
					男性 7.4% 女性87.0%	男性 9.2% 女性91.3%	男性17.9% 女性95.6%	男性 20% 女性100%	
夫婦の子育て協働の促進				福祉保健部 こども政策課	講座やシンポジウム等を通じた男性の家事・育児参加の促進				
					子育て支援団体の取組支援				
県内企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組促進				商工観光労働部 雇用労働政策課	仕事と生活の両立応援宣言事業所の登録促進、周知広報				
					働きやすい職場「ひなたの極」認証制度の実施、周知広報				
					講演会等開催やパンフレット作成、労働相談対応などによる情報提供及び普及啓発				
子育て支援に取り組む企業等への支援と、各種優遇措置の充実に関する国への働きかけ				福祉保健部 こども政策課	子育てに優しい職場環境づくりに取り組む企業に対する支援				
					子育てに優しい職場環境づくりに取り組む企業等の紹介				
				商工観光労働部 雇用労働政策課	育児休業制度の拡充等について国への要望等				

プログラム2 産業成長・経済活性化プログラム

重点指標					実績値 / 目安値					
					R1	R2	R3	R4		
指標1	売上高が新たに30億円以上へ成長した企業（累計）	現況値	-	R4 目標値	2社 (R1)	2社 (R1-2)				
					0社 (R1)	1社 (R1-2)	2社 (R1-3)	3社 (R1-4)		
指標2	就業者1人当たり農・水産業の生産額				265万円 (H23-27平均)	360万円 (R2)	345万円 (H29)	347万円 (H30)		
							303.2万円 (H29)	350万円 (H30)	355万円 (R1)	360万円 (R2)
指標3	就業者1人当たり食料品等の生産額	886万円 (H23-27平均)	931万円 (R2)	1,015万円 (H29)	1,087万円 (H30)					
				904万円 (H29)	913万円 (H30)	922万円 (R1)	931万円 (R2)			
指標4	県際収支	△4,317億円 (H23-27平均)	△3,885億円 (R2)	△3,609億円 (H29)	△3,528億円 (H30)					
				△4,144億円 (H29)	△4,058億円 (H30)	△3,971億円 (R1)	△3,885億円 (R2)			

取組方針
<p>産学官労官や産業間の連携のもと、フードビジネス等の成長産業の更なる振興を図るとともに、付加価値の高い新たな成長産業の創出や、先端技術を活用した新技術・新商品の開発、世界市場への展開等を支援します。</p>
<p>本県の強みである農林水産業の成長産業化に向けて、多様な担い手・経営体の育成・確保に取り組むとともに、ICT等を活用した生産性向上や省力化、資源の集約・集積等による持続可能な生産システムの構築、物流・販売力の強化を図ります。</p>
<p>地域経済をけん引する中核企業の育成、中小企業・小規模事業者を対象とした円滑な事業承継や起業・創業に向けた支援、「みやざき元気！“地産地消”推進県民運動」の展開などを行うことにより、付加価値を高めながら将来にわたって地域経済を支える企業・産業の育成を図ります。</p>
<p>資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けて、本県の地域資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進、温室効果ガスの排出量削減や食品廃棄物の排出抑制、環境保全や生物多様性の確保などに取り組めます。</p>
<p>高速道路網等の道路ネットワークの整備や港湾機能の強化と利活用、航空路線の充実や長距離フェリー航路の安定的な維持、鉄道・バス等の地域交通の維持・充実などを通じて、本県産業や観光等を支える交通・物流ネットワークの強化を図ります。</p>

プログラムの構成
<p>重点項目1 本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出</p> <p>取組1-1 フードビジネスをはじめ外貨を稼ぐ産業づくり</p> <p>取組1-2 科学技術の進展への対応とイノベーションの創出</p> <p>取組1-3 世界市場への展開とグローバルな産業人財の育成</p>
<p>重点項目2 本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化</p> <p>取組2-1 多様な人財（担い手・経営体）の育成・確保</p> <p>取組2-2 生産性向上と省力化の推進</p> <p>取組2-3 持続可能な農林水産業の展開</p> <p>取組2-4 物流・販売力の強化</p>
<p>重点項目3 地域経済を支える企業・産業の育成</p> <p>取組3-1 企業成長の促進や中小・小規模企業の振興</p> <p>取組3-2 地域経済循環の仕組みづくり</p>
<p>重点項目4 資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組</p> <p>取組4-1 再生可能エネルギーの利用推進</p> <p>取組4-2 持続可能な低炭素・循環型の地域づくり</p> <p>取組4-3 環境保全と生物多様性の確保</p>
<p>重点項目5 交通・物流ネットワークの整備と効率化の推進</p> <p>取組5-1 高速道路をはじめとする道路ネットワークの整備促進</p> <p>取組5-2 重要港湾の機能強化とポートセールスの積極的な展開</p> <p>取組5-3 陸海空の交通・物流ネットワークの維持・充実</p>

プログラム2 産業成長・経済活性化プログラム
重点項目1 本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出

取組事項		実績値 / 目安値			
実施内容	担当課	R1	R2	R3	R4
付加価値の高い自動車・航空機関連産業の振興	商工観光労働部 企業振興課	<ul style="list-style-type: none"> 北部九州フロンティアオフィスの設置による販路拡大支援 コーディネーター等によるマッチング支援や商談会の開催等 生産技術向上等の取組に対するアドバイザー等による支援の実施 			
スポーツ・ヘルスケア産業の振興	商工観光労働部 食品・メディカル 産業推進室	<ul style="list-style-type: none"> 機運醸成や参入促進のためのセミナーの開催 専門家を招いた勉強会、アイデア創出のためのワークショップ等の実施 スポーツチーム等とのマッチングの実施 地場企業等による商品開発や販路開拓への支援の実施 			
企業立地の促進	商工観光労働部 企業立地課	<ul style="list-style-type: none"> 立地対象業種に応じた効果的な企業誘致活動の展開 立地企業に対するフォローアップ 業種ごとに立地可能性の高い企業の抽出・情報収集 市町村の行う工業団地整備等に対する支援 			

2-1-2 科学技術の進展への対応とイノベーションの創出

指標1	公設試験研究機関における 研究成果の技術移転件数 (累計)	現況値	273件 (H27-30)	R4 目標値	273件 (R1-R4)	81件 (R1)	158件 (R1-R2)			
						68件 (R1)	136件 (R1-R2)	204件 (R1-R3)	273件 (R1-R4)	
ICT導入等による労働生産性向上の取組推進				総合政策部 産業政策課	作業工程見直しによる生産性向上モデル事業					
				商工観光労働部 企業振興課	県内中小企業のコロナ対策等に資するICT導入支援の実施					
製造業の生産性向上に向けたIoT活用促進と人材育成・確保				商工観光労働部 企業振興課	<ul style="list-style-type: none"> 県内製造業のIoT導入に向けたコンサルティング支援の実施 ICT企業の経営力・技術力向上のためのセミナー等の開催 ICT企業の販路開拓に係る商談会の実施 ICT企業の技術力強化のための連続講座の実施 首都圏在住ICT人材との人的ネットワーク構築 					
産学官共同の研究開発による技術開発・移転の推進と、実用化に向けた支援				商工観光労働部 企業振興課	<ul style="list-style-type: none"> 技術シーズと企業ニーズのマッチング 産学官共同研究への補助 異分野交流の促進、支援機関ネットワークの強化 ものづくり現場におけるイノベーション促進 ポストコロナを見据えた県内企業の研究開発体制構築への支援 					

2-1-3 世界市場への展開とグローバルな産業人材の育成

指標1	輸出額	現況値	1,845億円 (H29)	R4 目標値	2,077億円 (R3)	2,000億円 (H30)	1,824億円 (R1)			
						1,900億円 (H30)	1,957億円 (R1)	2,016億円 (R2)	2,077億円 (R3)	
指標2	輸出企業・団体数		172社 (H29)		188社 (R3)	175社 (H30)	178社 (R1)	184社 (R2)	188社 (R3)	
				商工観光労働部 オールみやぎ営業課	<ul style="list-style-type: none"> グローバルプランの策定 焼酎や農産物等重要品目の取組方針の策定 グローバルプランに基づく各取組の推進 					
世界市場における県産品の認知度向上、販路開拓・拡大										

プログラム2 産業成長・経済活性化プログラム
 重点項目1 本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出

取組事項		実績値 / 目安値			
実施内容	担当課	R1	R2	R3	R4
県内企業の海外展開に向けた取組支援	商工観光労働部 オールみやざき営業課	海外拠点機能（海外事務所、輸出専門家）やジェットロとの連携による貿易相談対応			
		輸出専門家によるマーケットインの視点に立った情報提供や商品開発支援			
		県内の地域商社や企業が取り組む海外への販路開拓活動への支援			
		海外インターネット通販を活用した県内企業の海外販路拡大の支援			
国際ビジネスノウハウ等の習得支援、高度な知識・専門性を有する外国人留学生等の就職支援	商工観光労働部 オールみやざき営業課 雇用労働政策課	ジェットロとの連携による貿易セミナー等の開催			
		外国人留学生等向け就職セミナー等の開催			

プログラム2 産業成長・経済活性化プログラム
 重点項目2 本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化

取組事項				実績値 / 目安値					
実施内容		担当課		R1	R2	R3	R4		
2-2-1 多様な人材（担い手・経営体）の育成・確保									
指標1	農業法人数	現況値	787法人 (H30)	R4 目標値	887法人	812法人	874法人		
指標2	みやざき林業大学校研修受講者数		317人 (H30)		400人	824法人	845法人	866法人	887法人
指標3	競争力強化に取り組む漁業経営体数		37経営体 (H29)		69経営体 (R3)	46経営体 (H30)	57経営体 (R1)		
新規就農者等への伴走型支援体制の整備、経営資源の円滑な承継・活用のための体制づくりの推進		農政水産部 農業担い手対策課		県立農業大学校における先端技術やGAP等の教育の充実 ● 農業経営資源の承継体制の整備					
他産業からの参入や農業法人化の推進、多様な人材や経営体の参画に向けた仕組みや受入体制の整備		農政水産部 農業担い手対策課		地域と連携した他産業からの農業参入の支援 ● 農業経営の法人化の支援 ● 労働力の確保に向けた農福連携や援農隊、短期就労の取組推進 ● 外国人材の受入れ体制の整備、送り出し国との連携強化					
森林経営管理能力の優れた経営者や木材産業をリードする担い手の育成・確保		環境森林部 森林経営課 山村・木材振興課		「みやざき林業大学校」における実践的な人材育成 ● 年4回の公募による「ひなたのチカラ林業経営者」の雇用促進					
収益性の高い漁業経営体の育成・確保、漁業への新規就業者の確保支援		農政水産部 水産政策課		国事業を活用した新船建造や漁船機能の向上支援 ● 経営指導による経営体の育成 ● 漁業経営資源の円滑な承継の支援 ● 独立自営や親元就業者への経営安定のための資金交付					
2-2-2 生産性向上と省力化の推進									
指標1	農業産出額	現況値	3,524億円 (H29)	R4 目標値	3,373億円 (R3)	3,429億円 (H30)	3,396億円 (R1)		
指標2	林業産出額	現況値	282億円 (H29)	R4 目標値	291億円 (R3)	291億円 (H30)	288億円 (R1)		
指標3	漁業・養殖業産出額	現況値	449億円 (H29)	R4 目標値	489億円 (R3)	454億円 (H30)	461億円 (R1)		
指標4	繁殖雌牛頭数	現況値	80,600頭 (H29)	R4 目標値	85,000頭 (R3)	85,700頭 (H30)	82,900頭 (R1)		
スマート農業・水産業の促進		農政水産部 農業普及技術課 農産園芸課 水産政策課		「みやざきスマート農業推進方針」に基づく県内全域への展開 ● 国庫補助事業等を活用したスマート農業の推進 ● 専門機関等と連携したスマート農業をけん引する人材の育成 ● スマート農業を活用した営農モデルの推進 ● スマート農業を活用した生産団地の計画づくり ● 漁海況情報の高度化を推進					

プログラム2 産業成長・経済活性化プログラム
 重点項目2 本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化

取組事項		実績値 / 目安値			
実施内容	担当課	R1	R2	R3	R4
土地生産性が高く効率的な営農の推進	農政水産部 農産園芸課 農村計画課 畑かん営農推進室 農村整備課	水田汎用化に向けた排水対策の推進 高収益作物の導入や輪作体系の確立 新型コロナウイルスの影響を受けた品目の次期作支援等 畑地かんがい施設の整備と畑かん営農の推進 栽培環境制御や省力機械化体系の導入			
畜産の個別経営体の規模拡大やICT等の活用による飼養管理等	農政水産部 畜産振興課	国庫補助事業等を活用した畜舎等の施設整備の推進 肉用牛繁殖センター等の地域拠点施設を活用した分業化の推進 ICT技術等の導入による生産性向上及び省力化の推進			
スマート林業の推進	環境森林部 森林経営課 山村・木材振興課	ICT等を活用した森林資源調査等の実用化に向けた研究の実施 ICT等の先端技術を習得するための技能者育成研修の実施 コンテナ苗等優良苗木の安定供給体制の整備 一貫作業システムの構築による森林整備の推進 路網整備の推進 木材SCM実証事業の実施 実証事業を踏まえたSCM構築を目指した取組推進 ICTを活用した森林変化情報取得・活用の推進			
養殖業の生産性向上、協業化等による経営基盤強化	農政水産部 水産政策課	早期人工種苗の生産・供給体制の構築 (大規模経営体) 大規模沖合養殖システムの実用化に向けた取組の推進 (小規模経営体) 小規模経営体の経営合理化等に向けた現場との意見交換			

2-2-3 持続可能な農林水産業の展開

指標	内容	現況値	R4 目標値	R1	R2	R3	R4
指標1	担い手への農地集積率	48.7% (H30)	74.5%	50.8%	53.6%		
				58.1%	63.5%	69.0%	74.5%
指標2	資源回復計画対象魚種の資源増加率	100% (H29)	125% (R3)	108% (H30)	118% (R1)		
				110% (H30)	114% (R1)	119% (R2)	125% (R3)
指標3	製材品出荷量	973千m ³ (H30)	920千m ³	955千m ³	972千m ³		
				976千m ³	920千m ³	920千m ³	920千m ³
指標4	(林業) 素材生産量	1,925千m ³ (H30)	1,900千m ³	1,999千m ³	1,879千m ³		
				1,973千m ³	1,900千m ³	1,900千m ³	1,900千m ³
指標5	再造林面積	2,124ha (H29)	2,200ha (R3)	1,958ha (H30)	2,134ha (R1)		
				2,193ha (H30)	2,262ha (R1)	2,200ha (R2)	2,200ha (R3)
指標6	木質バイオマス燃料利用量	476千生t (H29)	571千生t (R3)	506千生t (H30)	551千生t (R1)		
				481千生t (H30)	516千生t (R1)	561千生t (R2)	571千生t (R3)
指標7	農村における地域住民活動の取組面積	25,142ha (H30)	27,200ha	25,449ha	25,538ha		
				25,700ha	26,200ha	26,700ha	27,200ha

プログラム2 産業成長・経済活性化プログラム
 重点項目2 本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化

取組事項		実績値 / 目安値			
実施内容	担当課	R1	R2	R3	R4
担い手への農地集積・集約化、農作業受託・分業化の推進	農政水産部 農業担い手対策課 農産園芸課 農村計画課 農村整備課 畜産振興課	農地中間管理事業等を活用した農地の集積・集約化の推進			
		農業の生産性・効率性を高めるほ場整備などの基盤整備の推進			
		農地の利用目的に応じた作付の団地化			
		集落営農の組織化、法人化の支援			
		先端技術・機械を活用した作業受委託体制の確立			
		コントラクターの育成・強化の支援			
		自給飼料型TMRセンター整備の推進			
農業農村における協働活動支援、地域資源の保全管理推進	農政水産部 農村整備課	市町村に対する多面的機能支払制度の啓発・推進			
		土地改良区等に対する多面的機能支払制度の啓発・推進			
		市町村・組織の事務負担軽減のための広域化の推進			
森林資源の循環利用推進、森林経営管理制度の適切な運用	環境森林部 森林経営課 森林管理推進室			森林経営管理制度の推進を図るための市町村支援体制強化	
		森林経営管理制度の中心となる市町村職員の指導、研修の実施			
		森林経営管理制度の普及啓発			
		新たな森林管理システム推進事業により県がモデル的に市町村を支援			
		森林経営管理制度推進に必要な森林情報の整備・精度向上			
		森林情報提供などの支援を行う森林管理推進員の配置			
		山会議において再造林対策を検討			
循環型林業システムの構築、特用林産物の生産体制の強化	環境森林部 山村・木材振興課	木質バイオマス資源を活用した再造林の推進			
		森林資源の有効活用に至る生産基盤の強化			
		特用林産物の生産基盤の強化や新規参入の促進			
適切な利用管理による水産資源の回復・増大	農政水産部 漁業管理課 漁港漁場整備室	資源評価委員会による資源評価の実施			
		資源管理・回復計画に基づく資源管理の実施			
		漁場・増殖場の整備の実施			

2-2-4 物流・販売力の強化

指標1	栄養・機能性に着目した商品数	現況値	3商品 (H30)	R4 目標値	9商品	5商品	7商品		
						4商品	5商品	8商品	9商品
指標2	農林水産物輸出額	現況値	73.3億円 (H30)	R4 目標値	129.4億円	106.0億円	144.7億円		
						81.1億円	90.2億円	120.3億円	129.4億円
みやざきブランドのファンづくりと販路拡大推進						ブランド戦略の共有による重点取引先との取引拡大			
						消費動向に対応した新たな取引づくりの推進			
							新たな生活様式に対応した取引づくり		
						マスメディアやSNSを活用したメディアPRの実施			
						生産者や消費者の参加による産地一体型PRの実施			

プログラム2 産業成長・経済活性化プログラム
 重点項目3 地域経済を支える企業・産業の育成

取組事項				実績値 / 目安値				
実施内容		担当課		R1	R2	R3	R4	
2-3-1 企業成長の促進や中小・小規模企業の振興								
指標1	製造品出荷額等	1兆6,917億円 (H29)	R4 目標値	1兆7,796億円 (R3)	1兆7,140億円 (H30)	1兆6,346億円 (R1速報値)		
指標2	中核企業育成に向けて新たに支援する企業(累計)	-		100企業 (R1-4)	1兆7,131億円 (H30)	1兆7,348億円 (R1)	1兆7,567億円 (R2)	1兆7,796億円 (R3)
指標3	経営革新承認件数(累計)	621件 (H30)		701件	31企業 (R1)	79企業 (R1-2)		
指標4	プロ人材と県内企業とのマッチング成約数(累計)	42件 (H30)		225件	30企業 (R1)	60企業 (R1-2)	90企業 (R1-3)	100企業 (R1-4)
指標5	事業承継診断件数(累計)	2,533件 (H30)		10,033件	640件	677件		
				641件	661件	681件	701件	
				225件	123件	169件		
					62件	151件	185件	
					4,770件	6,195件		
					2,700件	6,783件	8,533件	
							10,033件	
本県経済をけん引する地域中核企業の育成		商工観光労働部 企業振興課		産学金労官が連携した総合支援体制による企業の成長支援の実施 ● 企業の課題等に対応した関係機関等とのマッチングによる支援 ● 高い成長が期待される企業に対する伴走型支援の実施 ● 新型コロナウイルスの影響により売り上げが減少した事業者の販路回復等の取組に対する支援				
中小企業・小規模事業者の活性化と経営の安定に係る取組の推進		商工観光労働部 商工政策課 経営金融支援室		● 商工会等の小規模事業者経営支援機能の強化 ● 県中小企業融資制度等による金融円滑化の推進 ● 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への資金繰り支援 ● 新商品・新技術の開発等を行う中小企業への支援 ● コロナの影響で売上が大幅に減少した事業者に対する緊急支援				
企業の成長戦略の実現促進		商工観光労働部 商工政策課 経営金融支援室 企業振興課		● プロフェッショナル人材戦略拠点を活用した、都市部の人材と県内企業とのマッチング支援 ● 県産業振興機構、商工会等による相談支援、専門家派遣				
起業の促進や新規創業等の支援		商工観光労働部 商工政策課		● 起業意識の啓発活動、商工会等による相談体制等の整備への支援				
円滑な事業承継の推進		商工観光労働部 経営金融支援室		● 県事業承継ネットワークの構成機関と連携・協力した事業承継診断や、専門家による高度な支援 ● 第三者承継を推進するための取組				
地域の商業機能の維持・充実支援、リーダーとなる人材の育成		商工観光労働部 商工政策課		● 商店街等による商業再生プラン策定や商業再生実践活動への支援 ● 商店街リーダーの成長支援のためアドバイザーによる研修会等の実施 ● 県民の消費喚起を促すためのプレミアム付商品券発行等の取組 ● 商店街等に人を集め消費を促す取組と、感染防止対策を両立させたイベントを実施 ● 商店街活性化プランの策定等、商店街の活性化につながる取組を支援 ● 地域通貨ポイント制度など、キャッシュレス推進に取り組む市町村を支援				

プログラム2 産業成長・経済活性化プログラム
 重点項目3 地域経済を支える企業・産業の育成

取組事項				実績値 / 目安値					
実施内容		担当課		R1	R2	R3	R4		
県内建設産業の育成と生産性向上の取組推進		県土整備部 管理課 技術企画課		資金調達に関する支援の実施					
				新分野への進出等に対する助成の実施					
				建設ICT研修等の実施					
2-3-2 地域経済循環の仕組みづくり									
指標1	地産地消を意識し、できる範囲で利用している人の割合	現況値	68.7% (H27-30平均)	R4 目標値	85.0%	81.2%	78.2%		
						70.3%	82.5%	83.8%	85.0%
指標2	延べ宿泊者数のうち県内宿泊者数	現況値	1,026千人 (H30)	R4 目標値	1,179千人	974千人	819千人		
						1,111千人	1,134千人	1,157千人	1,179千人
広い意味での地産地消の推進		総合政策部 総合政策課		みやざき元気!“地産地消”県民運動の推進					
				キャッチフレーズの募集					
				キャッチフレーズを活用した啓発活動の実施					
県内宿泊の推進による経済活性化や地域間交流の促進		総合政策部 総合政策課 商工観光労働部 観光推進課		宮崎を知らう!100万泊県民運動の推進					
				県民向け県内宿泊キャンペーンの実施					
中山間地域支援活動による中山間地域経済の活性化		総合政策部 中山間・地域政策課		中山間地域をみんなで支える県民運動の展開					

プログラム2 産業成長・経済活性化プログラム
重点項目4 資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組

取組事項					実績値 / 目安値				
実施内容			担当課		R1	R2	R3	R4	
2-4-1 再生可能エネルギーの利用促進									
指標1	再生可能エネルギー総出力電力	現況値	2,107,301kW (H29)	R4 目標値	2,383,700kW (R3)	2,217,640kW (H30)	2,317,797kW (R1)		
						2,176,200kW (H30)	2,245,000kW (R1)	2,313,800kW (R2)	2,383,700kW (R3)
	本県の地域資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進			環境森林部 環境森林課		再生可能エネルギーの導入支援 ●可能性調査 ●再生可能エネルギーアドバイザー派遣			
				農政水産部 農村整備課 畜産振興課		市町村や土地改良区に対する小水力等発電整備の啓発・推進 ●農業水利施設等を活用した小水力等発電施設の整備促進 ●家畜排せつ物等バイオマス資源の有効活用の推進			
	再生可能エネルギー導入の機運醸成			環境森林部 環境森林課		セミナー開催、環境保全アドバイザー派遣による普及啓発			
	水素エネルギーの利活用に向けた取組推進			総合政策部 総合政策課		みやざき水素スマートコミュニティ構想の推進 ●水素利活用の普及に向けた機運醸成			
2-4-2 持続可能な低炭素・循環型の地域づくり									
指標1	温室効果ガス排出量の削減率	現況値	7.7%削減 (H27)	R4 目標値	20.6%削減 (R1)	8.0%削減 (H28)	11.9%削減 (H29)		
						8.6%削減 (H28)	9.6%削減 (H29)	20.1%削減 (H30)	20.6%削減 (R1)
指標2	リサイクル率（一般廃棄物・産業廃棄物）	現況値	一般17.1% 産業64.0% (H29)	R4 目標値	一般21.1% 産業67.9% (R3)	一般15.9% 産業63.8% (H30)	一般16.6% 産業64.9% (R1)		
						一般18.1% 産業65.0% (H30)	一般19.1% 産業66.0% (R1)	一般20.1% 産業67.0% (R2)	一般21.1% 産業67.9% (R3)
	省エネ意識の普及啓発と県庁におけるエネルギー使用量の計画的削減			環境森林部 環境森林課		事業所向け省エネセミナーの開催による啓発 ●県庁エコプランによる県庁の省エネ活動			
	適切な森林整備の推進			環境森林部 森林経営課		二酸化炭素吸収源としての植栽・下刈・間伐等の推進 ●再造林、下刈等保育を支援 ●広葉樹植栽等を推進			
	リサイクル技術の研究開発や施設整備の支援			環境森林部 循環社会推進課		リサイクル施設の設備推進 ●知事認定リサイクル製品の認知向上・販売促進			
	食品ロス削減に対する意識向上の取組推進			環境森林部 循環社会推進課		「みやざき食べきり宣言プロジェクト」の推進 ●宮崎県食品ロス削減対策協議会と連携した啓発活動の推進 ●食品ロス実態調査 ●市町村計画策定の支援			
	廃棄物の発生抑制や資源循環の促進			環境森林部 循環社会推進課		知事認定リサイクル製品の認知向上・販売促進 ●海岸漂着物発生抑制対策事業の推進 ●4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の推進 ●廃棄物の不法投棄防止に向けた意識啓発			

プログラム2 産業成長・経済活性化プログラム
 重点項目4 資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組

取組事項				実績値 / 目安値					
実施内容			担当課	R1	R2	R3	R4		
2-4-3 環境保全と生物多様性の確保									
指標1	大気環境基準達成率	現況値	83.7% (H30)	R4 目標値	100.0%	85.7%	88.1%		
指標2	水環境基準達成率 (BOD・COD)		98.9% (H30)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
森林ボランティア等による環境保全活動の支援			環境森林部 環境森林課	●	●	●	●	●	
大気環境・水環境保全のための監視・指導			環境森林部 環境管理課	●	●	●	●	●	
合併処理浄化槽への転換啓発			環境森林部 環境管理課	●	●	●	●	●	
生物多様性の保全推進、希少な野生動植物の適切な保護の推進			環境森林部 自然環境課	●	●	●	●	●	

プログラム2 産業成長・経済活性化プログラム
重点項目5 交通・物流ネットワークの整備と効率化の推進

取組事項						実績値 / 目安値				
実施内容				担当課		R1	R2	R3	R4	
2-5-1 高速道路をはじめとする道路ネットワークの整備促進										
指標1	高速道路の整備率	現況値	74% (H30)	R4 目標値	75%	74%	74%			
						74%	74%	75%	75%	
指標2	地域高規格道路の整備率	現況値	61.3% (H30)	R4 目標値	72.8%	65.3%	69.0%			
						65.3%	69.0%	72.8%	72.8%	
東九州自動車道、九州中央自動車道の未開通区間の整備促進及び早期の四車線化に向けた取組の実施				県土整備部 高速道対策局		九州各県や沿線自治体、経済団体等と連携した整備促進				
都城志布志道路をはじめとした国県道路ネットワークの整備推進				県土整備部 道路建設課		都城志布志道路の整備推進 アクセス道路等の整備推進 スマートインターチェンジの整備推進				
2-5-2 重要港湾の機能強化とポートセールスの積極的な展開										
指標1	重要港湾の防波堤整備	現況値	7,743m (H30)	R4 目標値	7,833m	7,743m	7,773m			
						7,743m	7,743m	7,803m	7,833m	
指標2	国外からのクルーズ船寄港数	現況値	9回 (H30)	R4 目標値	50回	11回	0回			
						15回	30回	40回	50回	
港湾施設の機能強化				県土整備部 港湾課		港湾計画の見直し 防波堤や岸壁等の整備 防災・減災対策の推進 港湾施設の老朽化対策の推進				
県内港湾の利用促進				県土整備部 港湾課		県内外でのセミナーの開催や企業訪問等のポートセールス活動				
クルーズ船寄港地の環境充実				商工観光労働部 観光推進課		ファーストポート化に向けた体制整備 ファーストポート受入体制の維持 地元自治体と連携した観光メニューの開発				
2-5-3 陸海空の交通・物流ネットワークの維持・充実										
指標1	宮崎空港発着の航空路線の利用者数	現況値	333万人 (H30)	R4 目標値	350万人	319万人	91万人			
							333万人	340万人	347万人	350万人
指標2	鉄道の平均通過人員 (日豊本線(延岡~都城)、日南線、吉都線)		日豊本線 5,237人 日南線752人 吉都線465人 (H30)		日豊本線 5,300人 日南線800人 吉都線500人 (R3)	5,237人 752人 465人 (H30)	5,101人 741人 451人 (R1)	5,258人 768人 477人 (R1)	5,279人 784人 489人 (R2)	5,300人 800人 500人 (R3)
指標3	フェリーの利用者数		179,375人 (H30)		196,000人	174,433人	70,004人			
						183,000人	187,000人	191,000人	196,000人	
国内・国際航空ネットワークの維持・充実				総合政策部 総合交通課		航空会社と連携したキャンペーン等、航空機の利用促進 航空会社等に対するチャーター便等の誘致活動				

プログラム2 産業成長・経済活性化プログラム
 重点項目5 交通・物流ネットワークの整備と効率化の推進

取組事項		実績値 / 目安値			
実施内容	担当課	R1	R2	R3	R4
路線バスの維持・充実と利用促進	総合政策部 総合交通課	●	●	●	●
		● 利用促進の取組を行う団体等への支援 ● 旅行者の二次交通環境の整備等に取り組む交通事業者等への支援			
鉄道の維持充実と利用促進	総合政策部 総合交通課	●	●	●	●
		● 利用促進の取組を行う団体等への支援 ● JR九州、関係団体等と連携した鉄道の利便性向上等の取組			
長距離フェリー航路の安定的な維持	総合政策部 総合交通課	●	●	●	●
		● 県内関係機関等と連携した支援による海上定期航路の利用促進			
モーダルシフトの促進、安定輸送の確保	総合政策部 総合交通課	●	●	●	●
		● 荷主と運送業者などによる意見交換会等の実施 ● 意見交換会等での意見を踏まえた効率化のための取組検討 ● 県内発着の海上定期航路または貨物駅への集荷支援の実施			

プログラム3 観光・スポーツ・文化振興プログラム

重点指標					実績値 / 目安値				
					R1	R2	R3	R4	
指標1	観光入込客数	現況値	1,532万人回 (H29)	R4 目標値	1,610万人回	1,588万人回	1,020万人回 (概算値)		
指標2	観光入込客数のうち、訪日外国人観光入込客数		29万人回 (H29)		60万人回	1,562万人回	1,577万人回	1,592万人回	1,610万人回
指標3	観光消費額		1,551億円 (H29)		1,660億円	1,832億円	1,044億円 (概算値)		
指標4	成人の週1回以上の運動・スポーツの実施率		42.9% (H31.2)		50.0%	43.1%	47.9% (速報値)		
指標5	日頃から文化に親しむ県民の割合		50.9% (H31.2)		77.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
					56.3%	59.0%			
					68.5%	75.0%	76.0%	77.0%	

取組方針

マーケティングに基づく戦略的な観光施策に取り組み、多様化する旅行ニーズも踏まえながら、地域資源を生かした商品開発等による魅力ある観光地づくりを進めるとともに、プロモーションの強化と受入環境の整備も図りながら、国内外からの年間を通じた誘客促進に取り組みます。

合宿等の受入体制の充実やスポーツによる誘客などを通じて、スポーツランドみやぎの更なるブランド力向上を図るとともに、“1130”県民運動の推進、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた開催準備やアスリートの競技力向上などを通じて、県民のスポーツ活動・交流の促進を図ります。

世界農業遺産やユネスコエコパークといった世界ブランド等の情報発信、歴史や伝統文化などの文化資源の保存・継承と活用等を通じて、観光・交流の拡大や地域活性化を図るとともに、文化施設の機能強化やアウトリーチ活動の展開、国文祭・芸文祭の開催などを通じて、県民の文化活動・交流の促進を図ります。

プログラムの構成

重点項目1 魅力ある観光地づくりと誘客強化

- 取組1-1 戦略的な観光の基盤づくり
- 取組1-2 本県の強みを生かした魅力ある観光地づくり
- 取組1-3 外国人観光客の誘致とMICEの推進

重点項目2 「スポーツランドみやぎ」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進

- 取組2-1 国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上
- 取組2-2 生涯スポーツの振興
- 取組2-3 競技スポーツの振興

重点項目3 文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進

- 取組3-1 世界ブランドを活用した地域づくりと交流人口・関係人口の拡大
- 取組3-2 文化振興による心豊かな暮らしの実現
- 取組3-3 特色ある文化資源の保存・継承と活用
- 取組3-4 国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催

プログラム3 観光・スポーツ・文化振興プログラム
重点項目1 魅力ある観光地づくりと誘客強化

取組事項				実績値 / 目安値					
実施内容			担当課	R1	R2	R3	R4		
3-1-1 戦略的な観光の基盤づくり									
指標1	観光みやざき創生塾の延べ修了者数	現況値	131人 (H30)	R4 目標値	290人	168人	240人		
指標2	本県の認知度・魅力度（ブランド総合研究所地域ブランド調査）		認知度36位 魅力度20位 (H30)		認知度18位 魅力度12位	認知度44位 魅力度28位	認知度38位 魅力度22位	認知度22位 魅力度14位	認知度18位 魅力度12位
本県の強みを生かした知名度向上と、「日本のひなた」のイメージアップ			商工観光労働部 オールみやざき営業課		官民連携・県民参加による「ひなたロゴ」利用の推進				
ターゲットに応じた戦略的な施策の展開、宮崎版DMOの確立			商工観光労働部 観光推進課		観光客のデータ収集及び動向分析				
地域の観光をけん引する人財の育成とネットワーク化			商工観光労働部 観光推進課		誘客戦略の策定・実践・検証				
他産業との連携による観光消費額の拡大や域内調達率を上げる取組の推進			商工観光労働部 観光推進課		人財育成のための研修会の開催				
食を切り口とした魅力発信や、物産振興施策の展開と観光プロモーションとの連動による県外からの誘客、県内での観光消費額の拡大			商工観光労働部 観光推進課		観光商品開発に係る相談体制の強化				
時代に合った効果的な情報発信			商工観光労働部 観光推進課		交通事業者等と連携した誘客促進				
					他産業と連携した体験型メニュー等の開発				
					焼酎や宮崎牛など本県の食を生かした誘客促進				
					物産振興イベントと連動した観光プロモーションの実施				
					新型コロナウイルスの感染状況を踏まえた県外からの観光誘客の推進				
					SNSを活用した情報発信				
					個人旅行者をターゲットとしたWebプロモーションの実施				
					九州・都市圏をターゲットとしたメディアミックスによる情報発信				
3-1-2 本県の強みを生かした魅力ある観光地づくり									
指標1	延べ宿泊者数	現況値	4,194,130人泊 (H29)	R4 目標値	4,550,000人泊	4,320,060人泊	3,019,910人泊		
指標2	景観計画策定市町村数		18市町村 (H30)		26市町村	4,370,000人泊	4,450,000人泊	4,500,000人泊	4,550,000人泊
地域の観光資源を生かした体験メニューの開発・充実、観光客の平準化の推進			商工観光労働部 観光推進課		体験型メニュー等の開発による誘致促進				
広域連携の枠組みを活用した周遊ルートの形成や教育旅行の誘致推進			商工観光労働部 観光推進課		地域の特色を生かした観光素材の充実等による観光客の平準化				
					九州観光推進機構及び九州7県連携による誘致促進				
					南九州3県連携による誘致促進				
					東九州自動車道を活用した東九州軸広域連携による誘致促進				
					新たな教育旅行プログラムの開発及び誘致促進				

プログラム3 観光・スポーツ・文化振興プログラム
重点項目1 魅力ある観光地づくりと誘客強化

取組事項		実績値 / 目安値			
実施内容	担当課	R1	R2	R3	R4
市町村等と連携したハード、ソフト両面での観光客受入体制の整備・充実	商工観光労働部 観光推進課	多言語コールセンターの運営			
		観光地におけるWi-Fi整備の推進			
		県民や観光事業者のおもてなし意識の醸成			
		観光施設等の案内板の多言語化			
		観光地の公衆トイレや宿泊施設のトイレのユニバーサルデザイン化			
		宿泊施設等の感染症に係る安全・安心対策を支援			

3-1-3 外国人観光客の誘致の強化とMICEの推進

指標	内容	現況値	R4 目標値	2023年	2024年	2025年	2026年
指標1	訪日外国人延べ宿泊者数	296,670人泊 (H29)	570,000人泊	326,260人泊	52,970人泊		
				420,000人泊	480,000人泊	520,000人泊	570,000人泊
指標2	観光消費額のうち訪日外国人宿泊客消費額	96億円 (H29)	170億円	167億円	27億円 (概算値)		
				126億円	140億円	155億円	170億円
指標3	MICE延べ参加者数	216,321人 (H29)	240,000人	148,827人	4,838人		
				225,600人	230,400人	235,200人	240,000人
	訪日外国人にとって魅力ある観光資源を活用した体験メニューの磨き上げ		商工観光労働部 観光推進課	体験メニューの開発・磨き上げ	体験メニューの情報発信		
	訪日外国人がストレスなく快適に観光ができるハード、ソフト両面からの受入環境整備促進		商工観光労働部 観光推進課	多言語コールセンターの運営	観光地におけるWi-Fi整備の推進	観光施設等の案内板の多言語化	
	戦略的海外プロモーションの強化		商工観光労働部 観光推進課 オールみやざき営業課	国・地域別のプロモーション戦略検討、見直し	国・地域別のプロモーションの展開	プロモーション効果の分析	
	みやざきMICEの推進		商工観光労働部 観光推進課	官民連携の共同セールスの実施	アフターMICEメニューの開発・磨き上げ	ユニークメニューの開発・磨き上げ	MICEメニューの情報発信、利用促進

プログラム3 観光・スポーツ・文化振興プログラム

重点項目2 「スポーツランドみやざき」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進

取組事項				実績値 / 目安値					
実施内容			担当課	R1	R2	R3	R4		
3-2-1 国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上									
指標1	キャンプ受入市町村数	現況値	22市町村 (H29)	R4 目標値	26市町村	21市町村	14市町村		
指標2	県外からのキャンプ・合宿 延べ参加者数		196,835人 (H29)		205,000人	26市町村	26市町村	26市町村	26市町村
					163,839人	97,503人			
					196,000人	199,000人	202,000人	205,000人	
スポーツキャンプ誘致強化、スポーツメディカル等の受入体制の充実、スポーツイベントの全県化・通年化・多様化の推進			商工観光労働部 スポーツランド推進室	市町村や関係団体と連携したスポーツキャンプの誘致活動					
外国人や障がい者にも配慮した受入環境の充実			福祉保健部 障がい福祉課 商工観光労働部 観光推進課 教育庁 スポーツ振興課	バリアフリーの施設づくりの推進					
「するスポーツ」、「みるスポーツ」を活用した観光誘客			商工観光労働部 観光推進課	交通事業者等と連携した誘客促進					
プロスポーツ設立の動きとの連携・支援			商工観光労働部 スポーツランド推進室	市町村等と連携したスポーツキャンプを生かした誘客促進					
国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会に向けた開催準備の着実な推進			総合政策部 国民スポーツ大会準備課 福祉保健部 障がい福祉課	スポーツ観光客の動向調査					
				情報の収集					
				地元市町と連携した必要な協力支援					
				県有スポーツ施設整備の実施					
				県準備委員会における開催準備の実施					
3-2-2 生涯スポーツの振興									
指標1	みやざき県民総合スポーツ祭参加者数	現況値	16,304人 (H30)	R4 目標値	17,500人	16,290人	1,452人		
指標2	60歳以上の高齢者のうち、週1回以上運動・スポーツを行っている人の割合		54.4% (H31.2)		60.0%	16,600人	2,000人	7,000人	17,500人
指標3	宮崎県障がい者スポーツ大会の参加者数		1,514人 (H30)		1,650人	1,364人	中止		
「1130県民運動」をはじめとした県民総参加型のスポーツ推進			教育庁 スポーツ振興課	1130県民運動の推進や各種大会の支援					
総合型スポーツクラブの設立・育成の推進			教育庁 スポーツ振興課	スポーツ推進の効果の検討、取組の改善					
				各種研修会や連絡会議等による支援をとおした設立・育成の推進					
				クラブと連携・協力した事業の推進					
				設立・育成に向けた取組効果の検討、取組の改善					
				企業と連携・協力した事業の推進					
				関係機関等と連携した参画人口拡大の促進					

プログラム3 観光・スポーツ・文化振興プログラム

重点項目3 文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進

取組事項				実績値 / 目安値					
実施内容		担当課		R1	R2	R3	R4		
3-3-1 世界ブランドを活用した地域づくりと交流人口の拡大									
指標1	宮崎県や自分が住んでいる市町村など、ふるささが「好き」だという児童生徒の割合	現況値	89.1% (H27-30平均)	R4 目標値	91.7%	89.3%	88.0%		
指標2	世界ブランド等の取組に関する認知度		38.7% (H31.2)		50.0%	89.8%	90.4%	91.1%	91.7%
世界農業遺産、ユネスコエコパーク、日本遺産、国立公園等の世界ブランド、日本ブランドの発信				総合政策部 中山間・地域政策課	●	●	●	●	●
				環境森林部 自然環境課	●	●	●	●	●
新たな地域資源の掘り起こしや将来的なブランド認定を目指した取組の推進				総合政策部 中山間・地域政策課	●	●	●	●	●
				農政水産部 中山間農業振興室	●	●	●	●	●
神楽のユネスコ無形文化遺産登録を目指す取組の推進				教育庁 文化財課	●	●	●	●	●
				教育庁 文化財課	●	●	●	●	●
南九州の古墳群の世界文化遺産登録を視野に入れた魅力のアピール				教育庁 文化財課	●	●	●	●	●
				教育庁 文化財課	●	●	●	●	●
3-3-2 文化振興による心豊かな暮らしの実現									
指標1	県立芸術劇場入場・利用者数	現況値	250,942人 (H27-30平均)	R4 目標値	260,000人	241,888人	112,643人		
指標2	宮崎国際音楽祭入場者数		19,150人 (H30)		20,000人以上	19,518人	-		
指標3	年間入館（入園）者数及び講座等の受講者数（県立美術館、宮崎県総合博物館（民家園含む）、県立西都原考古博物館）		455,515人 (H26-29平均)		470,000人	356,828人	248,406人		
文化に親しむ機会の充実				総合政策部 みやざき文化振興課	●	●	●	●	●
				教育庁 生涯学習課 文化財課	●	●	●	●	●

プログラム3 観光・スポーツ・文化振興プログラム
 重点項目3 文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進

取組事項		実績値 / 目安値			
実施内容	担当課	R1	R2	R3	R4
日本一の短歌県を目指した取組の推進	総合政策部 みやざき文化振興課	<ul style="list-style-type: none"> 施策立案のための調査・研究 講演会等の実施 若山牧水賞「みやざき百人一首」パネル巡回展の実施 若山牧水賞第25回記念事業 			
文化施設の機能充実、文化団体相互の交流促進	総合政策部 みやざき文化振興課	<ul style="list-style-type: none"> 各分野の鑑賞・学習・交流など文化を育む拠点としての文化施設の機能の充実 「アーツカウンシルみやざき」の設置 文化活動を支える「人材育成事業」の実施 文化団体相互及び他分野との交流・連携の促進 			機能拡充
	教育庁 生涯学習課 文化財課	<ul style="list-style-type: none"> 各分野の鑑賞・学習・交流など文化を育む拠点としての文化施設の機能の充実 博物館設備の充実 文化資源にふれる展示会等の実施 			

3-3-3 特色ある文化資源の保存・継承と活用

指標1	文化プログラムイベント数 (累計)	現況値	132 (H28-H30)	R4 目標値	350 (H28-R2)	176 (H28-R1)	277 (H28-R2)		
						250 (H28-R1)	250 (H28-R2)	350 (H28-R3)	—
特色ある文化資源の保存・継承と魅力発信				教育庁 文化財課					
「神話の源流みやざき」の魅力発信と誘客促進				総合政策部 みやざき文化振興課					
オリンピック・パラリンピック東京大会の文化プログラム等を通じた本県の優れた文化資源の発信				総合政策部 みやざき文化振興課					

3-3-4 国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催

本県での国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催と大会を契機とした本県の文化力向上	総合政策部 みやざき文化振興課 国民文化祭・障害者芸術文化祭課	<ul style="list-style-type: none"> 広域的な大会広報の推進 個別事業の集中的な広報の推進 会期中の本県文化資源のPR 行政と文化団体等の協働による持続的なPR 大会の準備や運営を通じた市町村・文化団体等との連携 大会の準備や運営を通じた人材育成の推進 行政と文化団体との協働による文化資源を活用した地域づくりの展開 アーツカウンシルとの連携 SNS等を活用した情報発信 				

プログラム4 生涯健康・活躍社会プログラム

重点指標					実績値 / 目安値					
					R1	R2	R3	R4		
指標1	医療満足度	現況値	43.3% (H31.2)	50.0%	51.2%	46.0%				
					44.0%	46.0%	48.0%	50.0%		
指標2	健康寿命の全国順位				男性23位 女性25位 (H28)	男性15位 女性16位	男性23位 女性25位 (H28)	男性23位 女性25位 (H28)		
							男性23位 女性25位 (H28)	男性23位 女性25位 (H28)	男性15位 女性16位 (R1)	男性15位 女性16位 (R1)
指標3	健康寿命の延伸	男性72.05歳 女性74.93歳 (H28)	男性73.35歳 女性76.03歳	男性72.05歳 女性74.93歳 (H28)	男性72.05歳 女性74.93歳 (H28)					
				男性72.05歳 女性74.93歳 (H28)	男性72.05歳 女性74.93歳 (H28)	男性73.35歳 女性76.03歳 (R1)	男性73.35歳 女性76.03歳 (R1)			
指標4	性別によって役割を固定化することにとられない人の割合	56.1% (H31.2)	65.9%	59.3%	61.3%					
				58.6%	61.0%	63.5%	65.9%			

取組方針
<p>地域における福祉・医療に関わる人財の育成・確保を図るとともに、地域包括ケアシステムの構築など地域や関係機関が一体となったサービス提供体制の充実を図ります。</p> <p>また、健康寿命日本一を実現するため、若い世代からの自主的な健康づくりの促進や働く世代に向けた健康経営の推進等に取り組めます。</p>
<p>関係機関や民間団体等とのネットワークを活用し、貧困や孤立等の状況に置かれた人を支援するとともに、障がい者の自立や社会参加を促進します。</p> <p>また、施設のバリアフリー化、犯罪や交通事故の発生抑制、消費者保護などに取り組み、安全で安心して暮らせる社会づくりを進めます。</p>
<p>女性や高齢者の活躍促進、障がいの有無や国籍等に対する差別・偏見の解消等を図るとともに、生涯学習の機会充実、外国人材の受入れ拡大や共生に向けた環境整備などを通じて、個性が尊重され、誰もが活躍できる多様性を持った社会づくりを進めます。</p>

プログラムの構成
<p>重点項目1 地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組1-1 福祉・医療人財の育成・確保 取組1-2 地域における福祉・医療の充実 取組1-3 多様な主体による健康づくりの推進
<p>重点項目2 生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組2-1 貧困や孤立などの困難を抱える人への支援 取組2-2 障がい者の自立と社会参加の促進 取組2-3 安全で安心な社会づくり
<p>重点項目3 一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組3-1 誰もが尊重され、活躍できる社会づくり 取組3-2 生涯を通じて学び続けられる環境づくり 取組3-3 外国人材の受入れ・共生に向けた環境整備

プログラム4 生涯健康・活躍社会プログラム
 重点項目1 地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸

取組事項				実績値 / 目安値							
実施内容			担当課	R1	R2	R3	R4				
4-1-1 福祉・医療人財の育成・確保											
指標1	臨床研修医受入数、専攻医数（県内専門研修開始者数）	現況値	臨床研修医59人 専攻医37人 (H30)	R4 目標値	臨床研修医80人 専攻医58人	臨床研修医57人 専攻医52人	臨床研修医56人 専攻医45人				
指標2	看護職員数				21,204人 (H30)	21,728人	21,204人 (H30)	未確定			
指標3	介護職員数				20,347人 (H29)	22,077人 (R3)	21,204人 (H30)	21,466人 (R2)	21,466人 (R2)	21,728人 (R4)	
福祉人財の育成・確保			福祉保健部 福祉保健課		福祉教育への取組						
介護分野への多様な人財の就業促進、介護人財の育成・確保			福祉保健部 長寿介護課		高齢者や外国人など多様な人財の就業促進						
地域医療を担う若手医師の育成・確保			福祉保健部 医療薬務課		富崎大学医学部「地域医療・総合診療医学講座」の運営支援						
看護職員の育成・確保			福祉保健部 医療薬務課		医学学生に対する修学資金及び専攻医に対する研修資金の貸与						
歯科医師、薬剤師等の医療人財の育成・確保			福祉保健部 薬務対策室 健康増進課		キャリア形成プログラムの策定及び適用						
					医療従事者の勤務環境改善						
					修学資金貸与による県内看護職員確保						
					看護師等養成所への運営支援及び県内就職の促進						
					県内医療機関の魅力発信力向上及び看護職員の定着促進						
					看護協会と連携した看護の魅力発信及び復職支援の実施						
					薬剤師会と連携した薬剤師の資質向上の支援						
					歯科医師会等と連携した歯科医師等の資質向上の支援						
4-1-2 地域における福祉・医療の充実											
指標1	訪問看護ステーション事業所数	現況値	115事業所 (H30)	R4 目標値	150事業所	131事業所	134事業所				
指標2	特定健康診査の実施率				44.8% (H28)	59.0% (R2)	124事業所	46.4% (H29)	133事業所 (H30)	142事業所	150事業所
					48.0% (H29)	52.0% (H30)	56.0% (R1)	59.0% (R2)			

プログラム4 生涯健康・活躍社会プログラム
重点項目1 地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸

取組事項		実績値 / 目安値			
実施内容	担当課	R1	R2	R3	R4
地域共生社会の実現に向けた取組の促進	福祉保健部 福祉保健課	地域の居場所づくりや地域生活を支える人財の育成 市町村との担当者会議の開催、市町村が策定する地域福祉支援計画の着実な履行の後押しなどの関係機関との連携		市町村の「重層的支援体制整備事業」への移行支援	
地域包括ケアシステムの構築	福祉保健部 長寿介護課	地域包括ケアに関するモデル事業の実施・市町村への支援 市町村への情報提供 地域における医療・介護及び生活支援体制の充実			
病床の機能分化・連携や在宅医療の推進	福祉保健部 医療薬務課 長寿介護課 健康増進課	地域医療構想調整会議の協議等による病床の機能分化・連携の推進 在宅医療・介護を支える人財の育成 地域における在宅医療・介護連携体制の整備			
へき地医療や救急体制の確保、県立病院の機能強化及び県立宮崎病院の再整備	福祉保健部 医療薬務課	自治医科大学卒業医師などへき地医療を担う人財の確保 へき地医療機関の機能維持やICTを用いた遠隔診療支援、出張診療や巡回診療の支援 救命救急センター運営、ドクターヘリ運航等の支援 救急医療従事者の養成及び資質向上支援 夜間における子ども救急医療電話相談の実施 救急医療の適正受診など県民啓発の実施			
	病院局 経営管理課	宮崎県病院事業経営計画2015の推進 次期経営計画の策定 次期経営計画の推進 県立宮崎病院改築に係る建設工事 既存建物撤去工事			
かかりつけ薬剤師・薬局やお薬手帳の活用及び普及啓発	福祉保健部 薬務対策室	「かかりつけ薬剤師・薬局」の普及・啓発 「お薬手帳」の普及・啓発及び活用の推進			
障がい者等歯科診療体制の充実	福祉保健部 健康増進課	協力歯科医師の養成 施設整備（宮崎歯科福祉センター） 設備整備 移転・診療開始（宮崎歯科福祉センター）			
医療費適正化に向けた取組の推進	福祉保健部 国民健康保険課	特定健康診査・特定保健指導の実施率向上の推進 適正受診や適正服薬の取組の推進 取組の実施方法などの分析・評価・改善の実施 各医療保険者やその他関係者の連携の推進			

プログラム4 生涯健康・活躍社会プログラム
 重点項目1 地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸

取組事項				実績値 / 目安値						
実施内容		担当課		R1	R2	R3	R4			
4-1-3 多様な主体による健康づくりの推進										
指標1	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合	現況値	県 28.1% 全国26.6% (H28)	R4 目標値	全国平均以下 (R3)	県 28.8% 全国 27.1% (H29)	県 29.8% 全国 27.6% (H30)			
指標2	1人当たりの野菜の平均摂取量		278g (H28)		350g (R3)	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	
指標3	健康経営優良法人（中小規模法人部門）認定数		3法人 (H30)		90法人	278g (H28)	278g (H28)	278g (H28)	278g (H28)	350g (R3)
					28法人	58法人				
					3法人	30法人	75法人	90法人		
若い世代からの自主的な健康づくりの促進		福祉保健部 健康増進課		ベジ活の推進 正しい食生活や運動習慣、口腔ケア、がんに関する知識などの情報提供						
健康経営の推進		福祉保健部 健康増進課		健康経営の推進に向けた研修会の開催や、企業個別支援の実施 民間企業や協会けんぽ等と連携した模範的取組企業の拡大促進						
疾病・介護予防の取組の推進		福祉保健部 健康増進課 国民健康保険課 長寿介護課		市町村や医療保険者等と連携した糖尿病発症予防・糖尿病性腎症重症化予防の取組の推進 保健事業と介護予防の一体的な推進						
自主的な受動喫煙防止の取組推進		福祉保健部 健康増進課		健康増進法の改正内容の周知 施設管理者への受動喫煙防止対策の指導						

プログラム4 生涯健康・活躍社会プログラム
 重点項目2 生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり

取組事項					実績値 / 目安値				
実施内容			担当課		R1	R2	R3	R4	
4-2-1 貧困や孤立などの困難を抱える人への支援									
指標1	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	現況値	92.1% (H30)	R4 目標値	93.7%	87.9%	88.0%		
指標2	自殺死亡率（10万人当たり自殺者数）		19.0 (H30概数値)		16.6	92.5%	92.9%	93.3%	93.7%
子どもの貧困対策、ひとり親家庭や生活困窮世帯への支援			福祉保健部 福祉保健課 こども家庭課			民間団体や市町村と連携した子ども食堂、学習支援等の推進			
						ひとり親家庭の自立のための就業支援や子育て・生活支援の実施			
			教育庁 育英資金室 高校教育課 義務教育課			高等学校等奨学給付金の支給による教育費負担軽減の促進			
						市町村への就学援助制度に係る情報提供や助言等			
						育英資金の貸与による将来有能な人財育成の推進			
児童虐待の防止、困難を抱える子どもや若者の社会全体による支援			福祉保健部 こども家庭課			「市町村要保護児童対策地域協議会」の支援			
						児童相談所や市町村、関係機関等の連携強化			
						困難を抱える子ども・若者に対する相談支援の充実			
						困難を抱える子ども・若者の支援に係る関係機関の連携・協力			
総合的な自殺対策の推進			福祉保健部 福祉保健課			市町村や民間団体が主体的に取り組む自殺対策への支援			
						電話相談や様々な職種・人財への研修の実施			
						うつ病や自殺未遂等のハイリスク者支援のための医療連携体制の構築			
						「居場所」づくりなどによる地域住民の「生きがい」・「自己有用感」の醸成			
4-2-2 障がい者の自立と社会参加の促進									
指標1	自立支援協議会を設置する市町村数	現況値	24市町村 (H30)	R4 目標値	26市町村	25市町村	25市町村		
指標2	福祉施設から一般就労に移行する障がい者数		219人/年 (H30)		329人/年	24市町村	26市町村	26市町村	26市町村
市町村による障がい者への支援体制充実に係る取組の支援			福祉保健部 障がい福祉課			障がい者の支援体制の整備に係る市町村の取組支援			
						市町村や関係機関との連携強化			
施設入所者や退院可能な精神障がい者の地域社会への移行推進			福祉保健部 障がい福祉課			入所・入院している障がい者のニーズに沿ったサービスの活用促進			
						訪問系サービスやグループホーム等のサービス提供体制の整備促進			
						ネットワーク・人財育成の強化			
						障がい者の視点を生かしたピアサポートの活用			

プログラム4 生涯健康・活躍社会プログラム
 重点項目2 生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり

取組事項		実績値 / 目安値			
実施内容	担当課	R1	R2	R3	R4
障がい者の就労促進	福祉保健部 障がい福祉課	障害者就業・生活支援センターを中核とする就労支援体制の充実			
		農福連携の推進			
		企業向けセミナー等の実施			
		工賃向上による経済的自立の支援			
在宅の重症心身障がい者や医療的ケア児への支援充実	福祉保健部 障がい福祉課	重心・医ケア調査の実施			
		重心・医ケア児支援の推進			
		県立こども療育センターの機能充実の促進			
本県での全国障害者芸術・文化祭開催を契機とした障がい者の芸術文化活動支援、障がい者スポーツの普及	福祉保健部 障がい福祉課 <small>障がい者芸術文化支援センターについては、令和3年度よりみやぎ文化振興課が所管</small>	障がい者芸術文化支援センター設置による障がい者芸術文化活動の推進			
		県障がい者スポーツ大会やスポーツ教室の開催等によるスポーツ活動の振興			

4-2-3 安全で安心な社会づくり

指標	内容	現況値	R4 目標値	R1	R2	R3	R4
指標1	交通事故死者数	40人 (H28~H30平均)	31人	39人	36人		
指標2	刑法犯認知件数	4,847件 (H28~H30平均)	3,700件	3,993件	3,694件	31人	31人
指標3	通学路の歩道整備率	73.1% (H30)	74.3%	73.4%	73.8% (速報値)	3,800件	3,700件
				73.4%	73.7%	74.0%	74.3%
ユニバーサルデザインの普及啓発、バリアフリー化の推進	総合政策部 総合政策課			ユニバーサルデザインの考え方の普及・啓発			
	福祉保健部 障がい福祉課			バリアフリーの施設づくりの推進			
				宿泊施設のアクセシビリティの推進			
	県土整備部 道路建設課 道路保全課 都市計画課 建築住宅課			バリアフリー等に配慮した道路や公園等の整備促進			
				バリアフリー法、条例に基づく対象建物の審査の実施			
				県営住宅のバリアフリー化の推進			
住宅セーフティネットの充実、市町村が行う空き家対策への支援	県土整備部 建築住宅課			福祉施策との連携による住宅セーフティネットの充実			
				空き家対策に関する市町村への情報提供・助言			
犯罪の起きにくい社会づくりの推進	警察本部 生活安全企画課			犯罪情勢に応じた効果的な犯罪抑止対策の推進			
				重層的な防犯ネットワークの構築			
				積極的かつ効果的な防犯情報の提供			

プログラム4 生涯健康・活躍社会プログラム
 重点項目2 生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり

取組事項		実績値 / 目安値					
実施内容	担当課	R1	R2	R3	R4		
女性に対する暴力の防止と根絶	総合政策部 生活・協働・男女参画課	広報・啓発の推進					
		男女共同参画センターにおける相談窓口や関係機関との連携					
	福祉保健部 こども家庭課	DV被害者に対する相談体制の充実					
		DV被害者の保護・自立支援の実施					
	警察本部 生活安全企画課 県民広報課	関係機関・団体等と連携した被害者支援の推進					
		犯罪被害者の安全確保					
		相談・捜査の過程における犯罪被害者への配慮及び情報提供					
		精神的被害の回復への支援及び経済的負担の軽減に資する支援					
		犯罪被害者支援推進のための基盤整備					
		県民の理解の増進					
	高齢者・女性・子どもを犯罪から守る取組の推進、消費生活に関する相談受付の充実強化、サイバー空間の安全確保	総合政策部 生活・協働・男女参画課	県及び市町村消費生活相談窓口の充実・強化の推進				
			安全で安心なまちづくり県民会議推進事項に基づく、社会的弱者が犯罪から身を守るための安全教育の推進				
安全で安心なまちづくり県民会議推進事項に基づく、多様化するサイバー犯罪に対応した安全教育の推進							
警察本部 生活安全企画課 少年課 生活環境課 サイバー犯罪対策課		関係機関・団体等と連携したDV・ストーカー被害者の保護対策の推進					
		県民を特殊詐欺被害から守るための被害防止対策の推進					
		関係機関・団体等と連携した少年補導の強化					
		ラジオ等の広報媒体を利用した生活経済事犯被害の未然防止に関する啓発					
		インターネットを利用した犯罪から県民を守るための広報啓発					
県民の交通安全意識の高揚と交通マナーの向上		総合政策部 生活・協働・男女参画課	宮崎県交通安全活動推進要綱に基づく交通安全活動運動の推進				
			脇見・ぼんやり運転等追放、全席シートベルト・チャイルドシートの着用啓発				
		警察本部 交通企画課 交通指導課	脇見・ぼんやり運転等の追放に向けた取組の推進				
	飲酒運転の根絶に向けた取組の推進						
	全席シートベルト着用・チャイルドシート使用の徹底に向けた取組の推進						
	横断歩道における歩行者優先の徹底に向けた取組の推進						

プログラム4 生涯健康・活躍社会プログラム
 重点項目2 生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり

取組事項		実績値 / 目安値			
実施内容	担当課	R1	R2	R3	R4
高齢者の交通事故防止対策の推進と運転免許証を自主返納しやすい環境づくり	総合政策部 生活・協働・男女参画課	●			→
	警察本部 交通企画課 運転免許課	●			→
安全で快適な人に優しい交通環境の整備	県土整備部 道路建設課 道路保全課 都市計画課	●			→
	警察本部 交通規制課	●			→
人と動物の共生する社会づくり	福祉保健部 衛生管理課	●			→
		●			→

プログラム4 生涯健康・活躍社会プログラム
 重点項目3 一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり

取組事項				実績値 / 目安値					
実施内容				担当課		R1	R2	R3	R4
4-3-1 誰もが尊重され、活躍できる社会づくり									
指標1	60歳以上70歳未満の就業率	現況値	53.5% (H27)	R4 目標値	59.0% (R2)	53.5% (H27)	53.5% (H27)		
指標2	みやざき女性の活躍推進会議 議会議員企業数		316企業 (H30)		410企業	53.5% (H27)	53.5% (H27)	53.5% (H27)	59.0% (R2)
指標3	宮崎県は人権が尊重されていると思う人の割合		45.6% (H31.2)		50.0%	344企業	345企業		
						340企業	365企業	390企業	410企業
						44.7%	45.9%		
						46.7%	47.8%	48.9%	50.0%
多様な生き方が尊重され、差別や偏見のない社会づくり				総合政策部 人権同和対策課		人権啓発研修の実施			
				<ul style="list-style-type: none"> 宮崎県人権啓発推進協議会による人権啓発事業の実施 人権情報誌、宮崎県人権啓発センター等による情報発信 					
				福祉保健部 障がい福祉課		障がいを理由とする差別に関する相談窓口の設置・運営			
				<ul style="list-style-type: none"> 障がい者差別解消に関する地域別・体験イベントの実施 障がい者差別を理解する研修会の実施 					
性別役割固定意識の解消、女性が働きやすい職場環境づくりの推進				総合政策部 生活・協働・男女参画課		広報・啓発の実施			
				<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センターと市町村が連携した啓発事業（講演会等）の実施 					
				商工観光労働部 雇用労働政策課		仕事と生活の両立応援宣言事業所の登録促進、周知広報			
				<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場「ひなたの極」認証制度の実施、周知広報 事業主への情報提供等による働きやすい職場環境づくりの推進 					
女性の活躍支援				総合政策部 生活・協働・男女参画課		みやざき女性の活躍推進会議による研修会等の実施			
				<ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍相談窓口による情報提供 就業継続支援セミナーの実施 					
女性の参画・登用促進やその働きかけ				総合政策部 生活・協働・男女参画課		男女共同参画推進会議における進捗管理			
				<ul style="list-style-type: none"> 市町村への働きかけ みやざき女性の活躍推進会議による研修会等の実施 					
県男女共同参画センターにおける事業の一層の充実				総合政策部 生活・協働・男女参画課		男女共同参画センターと市町村が連携した啓発事業（講演会等）の実施			
				<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センターの相談機能の充実・強化 					

プログラム4 生涯健康・活躍社会プログラム
 重点項目3 一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり

取組事項					実績値 / 目安値				
実施内容			担当課		R1	R2	R3	R4	
4-3-3 外国人材の受入れ・共生に向けた環境整備									
指標1	国際理解講座等の実施箇所数(延べ)	現況値	56箇所(H30)	R4 目標値	50箇所	49箇所	35箇所		
指標2	日本語講座の受講者数(延べ)		383人(H30)		2,000人	57箇所	35箇所	40箇所	50箇所
					1,158人	1,323人			
					1,200人	1,200人	1,600人	2,000人	
外国人材の受入れ体制の整備					商工観光労働部 オールみやざき営業課	みやざき外国人サポートセンターの運営			
						地域日本語講座の充実、県内各地での開催			
多文化共生社会づくりの推進					商工観光労働部 オールみやざき営業課	県国際交流員による国際理解講座等の開催			
						国際交流協会による多文化共生に関する講座等の開催			
経済、文化等の多様な分野における国際交流の促進					商工観光労働部 オールみやざき営業課	交流協定締結都市等との相互交流の実施			
						在外県人会との交流			
日本語指導が必要な外国人生徒等への対応					教育庁 義務教育課	定期的な在籍児童生徒の把握			
						支援員への研修会計画			
						日本語指導研修会参加者による研修会実施			
						市町村と連携した研修会実施と情報共有			

プログラム5 危機管理強化プログラム

重点指標						実績値 / 目安値			
						R1	R2	R3	R4
指標1	県内の防災士の数	現況値	4,766人 (H30)	R4 目標値	6,475人	5,304人	5,646人		
						5,107人	5,566人	6,022人	6,475人
指標2	緊急輸送道路の防災対策進捗率		58.6% (H30)		63.0%	59.7%	61.0%		
						59.5%	61.0%	62.0%	63.0%
指標3	農場の飼養衛生管理基準の遵守状況		94.8% (H30)		100.0%	91.2%	94.70%		
						95.0%	97.0%	99.0%	100.0%

取組方針

国・県・市町村や防災関係機関等との連携を図り、様々な自然災害等の発生に備えるとともに、県民一人ひとりや企業、学校、地域などの様々な主体による危機対応能力の強化を図るなど、ソフト・ハード両面からの防災・減災対策を推進します。

災害時の円滑な緊急輸送や救急医療に不可欠な道路等の整備と維持管理、防災対策や耐震化の促進など、災害に強い県土づくりを進めるとともに、アセットマネジメントやファシリティマネジメントに民間の資本やノウハウの活用も検討しながら取り組み、安全・安心の基盤となるインフラの機能強化を図ります。

国内外で発生するおそれのある感染症に対し、関係機関が一体となった予防対策に取り組むとともに、大規模な流行に備えた危機管理体制の強化を図ります。

口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等のまん延が過去に多大な影響をもたらしたことを踏まえ、二度と同様の事態を招くことのないよう、飼養衛生管理基準の遵守徹底や、地域防疫体制の強化などを図ります。

プログラムの構成

重点項目1 ソフト・ハード両面からの防災・減災対策

- 取組1-1 危機に対して的確に行動できる人づくり・地域づくり
- 取組1-2 危機対応の機能強化
- 取組1-3 災害に強い県土・まちづくりの推進

重点項目2 緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理

- 取組2-1 地域に必要な道路等の整備・維持管理
- 取組2-2 社会資本の適正なマネジメント

重点項目3 人への感染症に対する感染予防・流行対策強化

- 取組3-1 関係機関が一体となった感染症予防対策の構築
- 取組3-2 大規模な流行を想定した県民生活の維持

重点項目4 家畜伝染病に対する防疫体制の強化

- 取組4-1 関係者が一体となった家畜防疫対策の強化

プログラム5 危機管理強化プログラム
重点項目1 ソフト・ハード両面からの防災・減災対策

取組事項				実績値 / 目安値				
実施内容		担当課		R1	R2	R3	R4	
5-1-1 危機に対する確に行動できる人づくり・地域づくり								
指標1	災害に対する備えをしている人の割合	43.7% (H31.2)	R4 目標値	55.0%	46.9%	52.8%		
指標2	自主防災組織活動カバー率	86.8% (H30)		89.0%	47.0%	50.0%	53.0%	55.0%
指標3	県内の女性防災士の数	1,072人 (H30)		1,579人	87.3%	87.2%		
指標4	避難タワー等設置箇所数	20箇所 (H30)		26箇所	87.5%	88.0%	88.5%	89.0%
地域における多様な主体が取り組む防災活動支援、企業BCP策定支援				総務部 危機管理課	防災知識の普及や防災意識の啓発の推進 地区防災計画の策定促進			
市町村が行う避難場所指定や避難訓練等の取組支援				総務部 危機管理課	避難場所・避難所・避難経路の確保や周知の支援 避難訓練の支援			
地域防災の中核となる人財の育成・確保				総務部 危機管理課 消防保安課	防災士の養成及び技能向上 自主防災組織の育成や活動カバー率の向上 市町村職員に対する防災研修の実施 消防団活動紹介及びイベント開催による加入・活性化促進 消防職員・消防団員等の表彰による士気高揚 消防学校における消防団員の教育訓練			
市町村の避難行動要支援者についての個別避難計画策定や避難訓練等の取組支援				総務部 危機管理課	個別避難計画の策定支援 個別避難計画に基づく避難訓練の実施支援			
防災教育の推進				教育庁 人権同和教育課	学校における避難訓練や安全点検の推進 避難訓練、安全点検の効果の検討、防災教育の啓発 家庭と連携した安全教育、防災教育の実施 専門家や関係機関との連携した地域防災の促進			

5-1-2 危機対応の機能強化

指標1	市町村災害時受援計画の策定数	8市町村 (H30)	R4 目標値	26市町村	10市町村	12市町村		
指標2	災害派遣医療チーム（DMAT）数	35チーム (H30)		37チーム	26市町村	26市町村	26市町村	26市町村
指標3	災害派遣福祉チーム（DWAT）登録者数	0人 (H30)		200人	0人	62人		
					50人	100人	150人	200人

プログラム5 危機管理強化プログラム
重点項目1 ソフト・ハード両面からの防災・減災対策

取組事項		実績値 / 目安値			
実施内容	担当課	R1	R2	R3	R4
総合的な防災力強化	総務部 危機管理課	知事をトップとする危機管理体制の充実・強化 ● 防災関係機関との「顔の見える関係」の構築・強化 ● 広域的連携体制の強化 ●			
職員及び組織の危機管理意識・能力の向上	総務部 危機管理課	職員等を対象とした危機管理研修の充実 ● 訓練の充実・強化 ● 業務継続計画（BCP）に基づく「事前の備え」の推進 ●			
海底地震・津波観測システムの早期整備及び段階的運用開始実現に向けての国への要望等	総務部 危機管理課	「みやぎの提案・要望」による要望活動の実施 ● 「10県知事会議」による政策提言活動の実施 ●			
受援体制の確立	総務部 危機管理課	マニュアルの整備 ●		訓練の実施 ●	
迅速かつ的確な災害医療活動が可能となる体制の整備	福祉保健部 医療薬務課	災害拠点病院の機能強化の推進 ● 災害時医療活動訓練の実施及び支援 ●			
DMAT等の育成・確保、災害時の保健医療提供体制の確保	福祉保健部 福祉保健課 医療薬務課	DMATチームの養成及び技能維持の支援 ● 災害医療コーディネーターの養成 ●			
災害時要配慮者に対する福祉支援体制の整備	福祉保健部 福祉保健課	災害福祉支援ネットワークの構築及び運営 ● 災害派遣福祉チーム（DWA T）の育成及び技能維持の支援 ●			
災害廃棄物への対応力を身に付けた人材の育成及び処理体制の整備	環境森林部 循環社会推進課	災害廃棄物処理に係る図上訓練等の実施 ● 県災害廃棄物処理ネットワーク会議を活用した災害廃棄物の処理体制の整備 ●	県と市町村との連携マニュアルの作成 ●	マニュアルに基づく連携の推進・強化 ●	

5-1-3 災害に強い県土・まちづくりの推進

指標	現状値	目標値	R1	R2	R3	R4
指標1 河川改修が必要な区間の河川整備率	49.5% (H30)	50.3%	49.7%	49.9%		
指標2 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定率	77.1% (H30)	100.0%	49.5%	49.9%	50.1%	50.3%
指標3 不特定多数の者が利用する公共建築物の耐震化率	98.6% (H30)	100.0%	79.5%	91.6%		
			98.6%	98.8%		
			98.9%	99.3%	99.6%	100.0%
県民の生命及び財産を守るためのハード対策、ソフト対策の推進	県土整備部 河川課 砂防課		河川改修、土砂災害対策の推進 ● 防災情報提供、市町村の水防活動の支援 ● 避難場所や要配慮者利用施設等が位置する危険箇所の整備推進 ● 土砂災害警戒区域等の指定の推進 ●			

プログラム5 危機管理強化プログラム
重点項目1 ソフト・ハード両面からの防災・減災対策

取組事項		実績値 / 目安値			
実施内容	担当課	R1	R2	R3	R4
自然災害による農林地等の未然防止、早期復旧	農政水産部 農村整備課	<ul style="list-style-type: none"> ため池や用排水路の整備 防災重点ため池の対策実施計画を策定 防災重点ため池の浸水想定区域図作成 	<ul style="list-style-type: none"> 防災重点ため池の実施計画に沿ったハード対策の実施 		
	環境森林部 自然環境課	<ul style="list-style-type: none"> 山地災害危険地区の県民への周知 治山施設の適正な配置と森林整備の実施 			
災害時の応急対策業務の迅速かつ円滑な推進	県土整備部 河川課	<ul style="list-style-type: none"> 防災協定を締結した建設団体等と大規模災害発生を想定した訓練の実施 			
公共建築物や民間建築物等の耐震化等の推進	県土整備部 河川課 建築住宅課	<ul style="list-style-type: none"> 津波対策が必要な箇所における河川・海岸施設整備及び既存施設の耐震化等の推進 公共施設の耐震化の促進 大規模民間建築物の耐震化の促進 木造住宅の耐震化の促進 			
	教育庁 財務福利課	<ul style="list-style-type: none"> 公立学校の耐震化の推進 			
県防災庁舎の整備	総務部 財産総合管理課	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事等 	<ul style="list-style-type: none"> 移転 		
火山防災対策の強化、降灰時の迅速な対策	総務部 危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 霧島山火山防災協議会において警戒避難体制の整備を推進 硫黄山の火山ガス濃度の測定・監視 			
	県土整備部 河川課 砂防課 道路保全課	<ul style="list-style-type: none"> 国・市町村と連携した降灰に伴う土石流対策 緊急減災対策砂防計画に基づく備蓄ブロック等の事前準備 道路等における迅速な降灰除去 			
霧島山（硫黄山）噴火活動に起因する河川白濁への対応	総務部 危機管理課 環境森林部 環境管理課 福祉保健部 衛生管理課 農政水産部 農村整備課	<ul style="list-style-type: none"> 水質改善対策の検討 沈殿物処理対策の検討 水質の監視・緊急取水停止システムの整備 	<ul style="list-style-type: none"> 水質改善実証試験施設の運用 水質改善施設の整備 		
		<ul style="list-style-type: none"> 水質保全対策事業による代替水源の整備 			

プログラム5 危機管理強化プログラム

重点項目2 緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理

取組事項				実績値 / 目安値					
実施内容				担当課		R1	R2	R3	R4
5-2-1 地域に必要な道路等の整備・維持管理									
指標1	緊急輸送道路の改良率	現況値	83.6% (H30)	R4 目標値	85.0%	84.2%	84.6%		
指標2	県内重要港湾における耐震強化岸壁整備箇所数		3箇所 (H30)		4箇所	84.2%	84.6%	84.8%	85.0%
高速道路ネットワークの早期整備促進				県土整備部 高速道対策局		九州各県や沿線自治体、経済団体等と連携した整備促進			
緊急輸送道路等の耐震・防災対策				県土整備部 道路建設課 道路保全課		緊急輸送道路等の整備推進 国道218号（特殊橋等）の耐震対策の推進 緊急輸送道路等の防災対策の推進 日常パトロールや定期点検の結果に基づく、維持・管理の実施			
日常生活の利便性の向上や地域間の交流を支える道路整備・維持管理				県土整備部 道路建設課 道路保全課		国県道の整備推進 日常パトロールや定期点検の結果に基づく維持・管理の実施			
港湾機能の維持・確保、津波避難施設の整備				県土整備部 港湾課		宮崎港一ツ葉地区避難高台の整備 油津港岸壁改良（耐震化）の整備			
5-2-2 社会資本の適正なマネジメント									
指標1	アセットマネジメントによる計画に基づき補修を講ずべき橋梁の対策率	現況値	56.8% (H30)	R4 目標値	67.0%	62.0%	65.0%		
						67.0%	58.0%	61.0%	64.0%
アセットマネジメントの取組の推進				県土整備部 道路保全課 河川課		施設ごとの長寿命化修繕計画に基づく補修・補強の実施 ダムや大規模な水門などのアセットマネジメントの推進			
ファシリティマネジメントの取組の推進				総務部 財産総合管理課		個別施設計画の策定 公共施設等総合管理計画の改訂			

プログラム5 危機管理強化プログラム
重点項目3 人への感染症に対する感染予防・流行対策強化

取組事項					実績値 / 目安値				
実施内容			担当課		R1	R2	R3	R4	
5-3-1 関係機関が一体となった感染症予防対策の構築									
指標1	保健所における医療機関等との訓練等の実施回数	現況値	4回(H30)	R4 目標値	8回以上	8回	24回		
						8回以上	8回以上	8回以上	8回以上
	サーベイランス体制の強化、感染症に対する正しい知識の普及啓発			福祉保健部 感染症対策室		●	●	●	●
	感染症拡大を抑制するための関係機関との連携強化			福祉保健部 感染症対策室		●	●	●	●
	関係機関と連携した訓練の実施			福祉保健部 感染症対策室		●	●	●	●
5-3-2 大規模な流行を想定した県民生活の維持									
指標1	市町村や関係機関との連携強化のための訓練等への参加機関数	現況値	40機関(H30)	R4 目標値	52機関以上	40機関	52機関		
						40機関以上	50機関以上	52機関以上	52機関以上
	感染症危機管理体制の強化			福祉保健部 感染症対策室		●	●	●	●
	新型インフルエンザ等に備えた医薬品等の備蓄			福祉保健部 感染症対策室		●	●	●	●
	事業者等の事業継続に向けた体制整備支援と情報提供			商工観光労働部 商工政策課		●	●	●	●

プログラム5 危機管理強化プログラム
 重点項目4 家畜伝染病に対する防疫体制の強化

取組事項					実績値 / 目安値				
実施内容			担当課		R1	R2	R3	R4	
5-4-1 関係者が一体となった家畜防疫対策の強化									
指標1	飼養衛生管理基準の遵守状況確認のための巡回農場数	現況値	-	R4 目標値	4,500農場	-	4,173農場		
指標2	防疫演習の実施回数		-		15回	-	16回	4,500農場	4,500農場
関係者一体となった家畜防疫対策					農政水産部 家畜防疫対策課	-	15回	15回	15回
						<ul style="list-style-type: none"> ● 空港、港湾等の水際防疫協定締結団体への協力要請活動の実施 → ● 畜産関係団体との家畜防疫に係る連携会議の開催 → ● 農場巡回による飼養衛生管理基準の遵守状況調査と指導 → ● 定期的な防疫演習の実施 → 			